

平成 2 2 年度
(平成 21 年度分)

教育委員会の事務の管理及び
執行の状況の点検・評価報告書

平成 2 2 年 1 2 月

大野市教育委員会

目 次

I	はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	点検・評価について ・・・・・・・・	3
III	平成21年度大野市教育委員会の活動状況	
1	教育委員会の会議開催等の状況	5
2	教育委員の活動状況	9
3	研修の実施状況	10
IV	教育委員会関係施策の実施の取り組み	
1	平成21年度教育方針	11
2	評価実施結果の概要	12
V	有識者からの意見	
1	評価委員会	44
2	点検評価報告書について	45
VI	おわりに ・・・・・・・・・・・・・・・・	50
 ※参考資料		
	関係法令	・・・51
	教育委員会関係諸事業一覧	・・・52
	大野市教育理念	・・・56
	教育委員会組織図	・・・57

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成 20 年 4 月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。教育委員会が自らの事務を点検、評価することによって、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

大野市教育委員会では、法制度の趣旨に基づき、平成 20 年度（平成 19 年度分の事業を対象）から報告書を作成して公表しています。今年度は平成 21 年度事業の点検評価を実施し、その結果を本報告書にまとめ、市議会に提出するとともに公表します。

参考

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 点検・評価について

- ◆対象期間 平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
- ◆対象範囲 平成21年度大野市教育方針に基づき、実施した大野市教育委員会の所管する全事務事業（133事業：ただし負担金を除き予算を伴うもの）の内、主要な23事業を選定しました。評価対象になった全事業（教育総務課6、社会教育課6、文化課5、スポーツ課6）については、巻末の「平成21年度事務事業評価対象事業一覧表」をご覧ください。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	事業費（千円）		
			21年度決算額	20年度決算額	増減
教育力の向上	教育総務課	教育委員会運営経費	1,935	2,189	△ 254
学校教育の充実	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	6,733	5,745	988
	教育総務課	活力ある学校づくり事業	3,545	4,700	△ 1,155
	教育総務課	食育推進事業	126	126	0
	教育総務課	特別支援教育支援員配置事業	11,088	12,000	△ 912
	教育総務課	耐震化促進事業（小・中学校）	641,142	85,084	556,058
社会教育の充実	社会教育課	家庭教育推進事業	236		236
	社会教育課	こころの豊かさ再発見事業	393	472	△ 79
	社会教育課	生涯学習推進事業	608	662	△ 54
	社会教育課	生涯学習人材活用事業	1,232	1,295	△ 63
	社会教育課	放課後子ども教室事業	7,348	6,407	941
	社会教育課	地域・人づくり学習事業	4,590	4,846	△ 256
文化の振興	文化課	文化公演事業	5,879	5,254	625
	文化課	文化会館管理運営事業	23,956	26,348	△ 2,392
	文化課	市史編さん事業	8,336	9,730	△ 1,394
	文化課	イトヨの里保護啓発推進事業	467	412	55
	文化課	文化財環境保全整備事業	1,441	3,799	△ 2,358
スポーツの振興	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	2,143	2,487	△ 344
	スポーツ課	各種大会開催事業	13,114	11,322	1,792
	スポーツ課	スポーツ少年団育成事業	649	661	△ 12
	スポーツ課	学校体育施設開放事業	6,321	7,320	△ 999
	スポーツ課	海洋センター管理運営経費	15,961	31,064	△ 15,103
	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業	385	476	△ 91

※網掛け部分は本年度から評価対象とした事業

◆点検評価方法について（「事務事業評価シート」の見方）

市で実施している事務事業評価の手法を応用し、①公共関与の必要性、②有効性、③効率性の3点（3～0の4段階）から総合評価をしました。

①公共関与の必要性…緊縮財政・行政改革の状況下で、市の関与を精査するために記入

3：市が関与する必要性が高く、税金を投入することが適切

2：市が関与する必要性がやや高く、税金を投入することが概ね適切

1：市が関与する必要性が低く、税金を投入することはやや不適切

0：市が関与する必要性がない

②有効性…目的達成に向けて事業が有効に働いたかどうかを記入（市の政策や目的に一致しているほど有効性が高い）

3：有効性が高い

2：有効性がやや高い

1：有効性が低い

0：有効性がないか、マイナスの方向に向いている

③効率性…実施した事業の手法や状況について記入（市の費用をかけずに最大限の事業内容を行えば効率性が高い）

3：効率性が高い

2：効率性がやや高い

1：効率性がやや低い

0：効率性が低い

①～③に基づく総合評価…事業の実施状況について総合的に判断して記入

A：適切（十分）に実施できた

B：概ね適切（十分）に実施できた

C：やや不適切（不十分）であった

D：不適切（不十分）であった

Ⅲ 平成21年度大野市教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議開催等の状況

(1) 大野市教育委員会委員（平成21年4月9日）

	氏名	職業
委員長	洞口 幸夫	無職
委員(委員長職務代理者)	山川 秀	医師
委員	清水 美那子	会社員
委員	金森 朗子	無職
委員(教育長)	松田 公二	

<参考>

大野市教育委員会委員（平成22年4月1日現在）

	氏名	職業
委員長	洞口 幸夫	無職
委員(委員長職務代理者)	山川 秀	医師
委員	清水 美那子	会社員
委員	金森 朗子	無職(保護者委員)
委員(教育長)	松田 公二	

(2) 教育委員会の開催状況

- ・開催回数 13回(定例会12回 臨時会1回)
- ・附議事項 30件(委員長及び職務代理者選挙2件を含む)
- ・報告事項 58件

回	開催日	案件	審議結果
1	4月9日 (臨時会)	議案第13号 教育長の任命について	原案可決
2	4月27日	議案第14号 大野市学校給食センター運営委員の委嘱について 議案第15号 大野市社会教育委員の委嘱について (以下4件専決処分の承認) 議案第16号 大野市図書館管理運営規則の一部改正について 議案第17号 大野市学校管理規則の一部改正について	原案可決

		議案第 18 号 大野市教育委員会事務局組織規則の一部改正について 議案第 19 号 大野市教育委員会事務決裁規定の一部改正について	
		・大野市教育理念の普及啓発マニュアルについて ・大野市明るい選挙推進協議会委員の推薦について	
3	5月26日	議案第 20 号 大野市博物館運営協議会委員の選任について 議案第 21 号 本願清水イトヨの里運営協議会委員の選任について 議案第 22 号 大野市スポーツ振興審議会委員の選任について	原案 可決
		・大野市教育理念の普及・啓発の手引きの作成について ・新型インフルエンザの影響及び諸対策について ・教科書認定のための今後のスケジュールについて	
4	6月26日	議案 なし	
		・大野市教育理念の普及・啓発小冊子について ・6月定例会市議会の報告及び6月補正予算について ・図書館の開館時間の延長の試行について ・視察研修について ・県への要望事項について ・教育懇談会について	
5	7月24日	議案第 23 号 教科用図書の採択について	原案 可決
		・指定学校の変更の許可について ・大野市教育理念の普及・啓発小冊子について ・教育委員会の事務の点検・評価報告書の作成について ・教育懇談会について ・人事異動について	
5	8月26日	議案 なし	
		・教育委員会の事務の点検・評価報告書の作成について ・9月補正予算について ・新型インフルエンザ対策について ・教育委員研修について ・教育委員の学校訪問について ・指定学校の変更の許可及び区域外就学の許可の報告について	
6	9月28日	議案 なし	
		・9月定例会市議会の報告について ・教育委員研修について ・教育委員の学校訪問について ・教育委員の「市長と語る会」の開催について ・新型インフルエンザの状況について ・森目小学校の閉校式の実施について ・学校関係の国庫補助金の一時凍結の新聞報道について ・尚徳中学校における事故に関する損害賠償の報告について	

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町教育委員会連絡協議会の会長職の持ち回りについて 	
		選挙第 1 号 教育委員会委員長の選出について 選挙第 2 号 委員長職務代理者の選出について	再任 再任
7	10 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員と市長と語る会の開催について ・ 公共施設使用料等の見直しについて ・ 児童生徒指定学校変更許可について ・ 学校における新型インフルエンザの状況について ・ 教育委員会事務事業評価報告書の作成状況について ・ 教育委員の視察研修について ・ 大野市就学前子ども対策検討委員会報告書について 	
9	11 月 26 日	議案第 24 号 大野市教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書について 以下 9 件は専決処分の承認を求めることについて 議案第 25 号 大野市立学校施設の利用に関する条例の一部を改正する条例案 議案第 26 号 大野市文化会館設置条例の一部を改正する条例案 議案第 27 号 大野市自然体験活動施設設置条例の一部を改正する条例案 議案第 28 号 大野市青少年教育センター設置条例の一部を改正する条例案 議案第 29 号 大野市体育施設設置条例の一部を改正する条例案 議案第 30 号 大野市和泉体育施設設置条例の一部を改正する条例案 議案第 31 号 大野市エキサイト広場総合体育施設設置条例の一部を改正する条例案 議案第 32 号 大野市 B & G 海洋センター設置条例の一部を改正する条例案 議案第 33 号 大野市生涯学習センター設置条例等の一部を改正する条例案	原案 可決 承認
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 22 年度当初予算について ・ 平成 21 年度卒業式の日程について ・ 児童生徒指定学校変更の許可について 	
		議案なし	

10	12月25日	議案なし	
		<ul style="list-style-type: none"> ・12月定例会市議会の報告について ・新型インフルエンザ集団的予防接種（学校予約方式）について ・平成21年度卒業式の日程について ・指定学校の変更許可について ・平成22年度幼稚園新入園児の状況について 	
		選挙第3号 大野市教育委員会委員長職務代理者の選挙について	再任
11	1月26日	議案第1号 平成22年度教職員人事異動方針案について 議案第2号 平成21年度大野市社会教育功労者被表彰者の承認について	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度大野市教育方針の策定について ・私立幼稚園の今後について ・平成22年度学力学習状況調査について ・教員昇任試験結果について ・大野市立学校設置条例の一部改正について 	
12	2月26日	議案第3号 大野市指定文化財（「伝 越前大野城不明門」）の指定について 議案第4号 専決処分の承認について （大野市立学校設置条例の一部改正について） 議案第5号 専決処分の承認について （大野市エキサイト広場総合体育施設設置条例の一部を改正する条例の一部改正について）	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度大野市教育方針（案）について ・平成22年度当初予算案（教育委員会関係分）について ・区域外就学許可について ・3月定例会教育委員会における専決処分（予定）について 	
13	3月26日	議案第6号 平成22年度大野市教育方針の策定について 議案第7号 大野市立学校体育施設の開放に関する条例施行規則の一部を改正する規則について 議案第8号 大野市学校通学用自動車運行管理規程の一部を改正する規程について	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・3月定例会市議会の報告について ・区域外就学の許可及び指定学校の変更許可について 	

2 教育委員の活動状況（教育委員会以外の主なものをあげてあります）

月 日	委員名	活動内容
4月7日	洞口	新採用・他管転入教員等研修会（有終会館）
4月26日	洞口	生涯学習人材活用30周年記念事業（めいりん）
4月27日	清水、金森	女性教育委員の会総会・研修会（福井市役所）
6月5日	洞口、松田	第1回教科書採択奥越地区協議会（文化会館）
6月25日	洞口、松田	第2回教科書採択奥越地区協議会（文化会館）
6月28日	洞口、清水	市民総合体育大会陸上競技会（ふれあい公園）
6月28日	洞口、清水、金森、松田	大野市青少年健全育成推進大会（めいりん）
7月1日	洞口、松田	県教育委員会連絡協議会総会（厚生年金会館）
7月23日	清水、金森	女性教育委員の会研修会（福井市役所）
8月4日	洞口、清水、金森、松田	教育懇談会（市役所中会議室）
8月28日	洞口、松田	市美術展開会式（有終会館）
8月29日	洞口、松田	山崎灘青公開揮毫（有終会館）
9月8日	洞口、清水、金森、松田	第63回市小学校連合体育大会（奥越ふれあい公園）
10月12日	清水、金森	スポーツレクリエーション祭（エキサイト広場）
10月13日	洞口、山川、清水、金森、松田	学校訪問
10月14日	洞口、清水、金森、松田	市連合音楽会（文化会館）
10月27日	洞口、清水、金森、松田	視察研修（南越養護学校）
11月2日	洞口、山川、清水、金森、松田	学校訪問
11月11日	洞口、山川、清水、金森、松田	学校訪問
11月15日	洞口、清水、松田	奥越ふれあい駅伝（奥越ふれあい公園）
11月24日	洞口、山川、清水、金森、松田	学校訪問
11月26日	洞口、山川、清水、金森、松田	市長と語る会
12月2日	洞口、山川、清水、金森、松田	校長会と語る会出席
1月10日	洞口、山川、清水、金森、松田	成人式出席（文化会館）
2月21日	洞口、清水	大野市スーパードッジボール大会（エキサイト広場）
3月12日	洞口、山川、清水、金森、松田	市内中学校卒業式出席
3月16日	洞口、山川、清水、金森、松田	市内小学校卒業式出席

3月17日	洞口、山川、清水、金森、松田	市内小学校卒業式出席
3月21日	洞口、松田	生涯学習フォーラム（めいりん）
3月26日	洞口、清水、金森、松田	退職者辞令交付・感謝状贈呈式
3月28日	洞口、山川、清水、金森、松田	森目小学校閉校式典（森目小学校）

3 研修の実施状況

月 日	名 称	参加人数	時間
4月 2日	校長・教頭合同会議	40人	3時間
4月 3日	第1回調理師研修会	50人	3時間
4月 7日	新採用・他管転入教員等研修会	12人	1.5時間
4月23日	学校教育相談員等連絡会	10人	1.5時間
4月24日	教育相談担当者会	15人	1.5時間
5月 1日	第1回教科研究員会	20人	1時間
5月19日	教職員安全運転講習会	200人	2時間
6月 9日	理科授業力向上研修	9人	2.5時間
7月 1日	第2回教科研究員会	23人	2.5時間
7月 6日	第1回衛生管理研究会	9人	6時間
7月 7日	問題行動地域対策会議	18人	1.5時間
7月28日	第3回教科研究員会	23人	2.5時間
7月31日	第2回調理師研修会	27人	7時間
8月 4日	教育懇談会	15人	2時間
8月 7日	教育講演会	200人	2.5時間
8月11日	第3回調理師研修会	50人	7時間
8月20日	第4回調理師研修会	28人	7時間
10月15日	理科授業力向上研修	12人	2時間
12月 4日	問題行動地域対策会議	17人	1.5時間
12月 4日	第2回衛生管理研究会	9人	6時間
2月 2日	理科授業力向上研修	11人	2時間

IV 教育委員会関係施策の実施の取組み

1 平成 21 年度の教育方針

「明倫」は大野の学びの原点であり、脈々と進取の気象を育んできました。平成 20 年度において市民参画により策定した大野市の普遍の教育理念、「明倫の心を重んじ 育てよう おおのびと 大野人」を根幹として、越前おおの元気プランの実現に向けて家庭・学校・地域・関係団体等がそれぞれの役割と責任を認識するとともに、各分野において連携を一層強化する施策を推進し、総合的な教育力の向上を目指します。

教育委員会では、この「平成 21 年度大野市教育方針」（前文）に基づき、1 教育力の向上、2 学校教育の充実、3 社会教育の充実、4 文化の振興、5 スポーツの振興の 5 項目の実現を目指して事業を実施しました。（次ページの口内は教育方針の本文です。）

その中から、特に、方針の実現に重要だと思われる事業を選択し、今回の事業評価の対象としました。以下、各教育方針の柱ごとに事業評価の実施結果を報告します。

2 評価実施結果の概要

1 教育力の向上

「明倫の心を重んじ 育てよう 大野人」は行政と市民の共通の指標であり、よりどころです。あらゆる機会を通じて、主旨の普及啓発に努めながら、家庭・学校・地域・関係団体等の教育機能を再認識するとともに、連携を強化して教育力の向上を目指します。

【基本方針】

大野市の教育の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を「明倫の心を重んじ 育てよう おおのびと 大野人」と定め、今後の人づくりの指針としました。教育理念が目指す社会の実現に寄与するため、教育委員会及び事務局 4 課の連携を強化し、一層の機能充実に努めます。

【目標達成のための平成 21 年度の主要事業実施状況】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 2 条では、都道府県、市町村に教育委員会を置くことが義務付けられています。教育委員会は市議会の同意を得て市長が任命する教育委員 5 人による合議体で、大野市の教育行政に関する最高の意思決定機関です。通常の業務等は教育長に委任されていますが、教育方針の決定や規則の制定・改廃など、教育行政に関する 17 項目の重要事項については、教育委員会を開催して決定しなければならないと定められています（大野市教育委員会教育長事務委任規則第 1 条（昭和 57 年教育委員会規則第 6 号））。

「大野市教育理念」の具現化のためには、教育委員会が策定の趣旨にたって、迅速に課題を解決したり政策を提言したりする組織として機能することが重要です。

大野市教育委員会では、毎月 26 日（土日、祝日に当たる場合はその前後の日）に定例の教育委員会を開催しているほか、必要に応じて随時、臨時会を開催しています。また、年 1 回の視察研修や全小中学校への訪問、市長と語る会、教育懇談会（現役教師と語る会）を開催し、情報収集や研鑽に努めているほか、現場の意見を教育行政に反映するよう努めています。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
教育力の向上	教育総務課	教育委員会運営経費	1,935

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 167

事業名	教育委員会運営経費					予算費目	会計	一般会計					
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10教育費					
作成部署	教育委員会教育総務課			所属長名			項	01教育総務費					
連絡先	66-1111(内512)			担当者名			目	01教育委員会費					
事務事業の目的	対象 市教育委員			意図 教育委員会の運営経費									
事務事業の内容	毎月1回定例教育委員会を開催 必要に応じ臨時教育委員会を開催 視察研修(南越養護学校 養護学校設置・運営について)の実施 1回 教育委員の学校訪問 (10月、11月) 教育委員と市長の語る会、教育委員と学校長と語る会を実施												
行革重点推進事項	2 組織・機構の見直し (2)幼稚園・保育所の統廃合 (3)小中学校再編に伴う組織の見直し					20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 予算額	目標年度 予算額				
指標の推移	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (目標)	事業費(千円)		2,189	2,153	2,237	2,200		
活動指標	教育委員会の開催	回	13	13	12	12	財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
成果指標	議決した議案数	本	32	33	30	30	—般財源		2,189	1,935	2,237	2,200	
							国庫・県支出金名称		—				
							その他特定財源名称		—				
指標設定の考え方	活動指標:毎月1回、定期的に開催する。 成果指標:教育委員会で議論し、議決を要した議案の数					状況・環境の変化	教育委員会のあり方については、国でも議論されており、組織の形骸化を防ぎ、有効に機能するよう諸規定の整備が進んでいる。						
公共関与の必要性	法律により設置が義務付けられている。										評価	3	
有効性	政策体系との結びつき	法律で設置が義務付けられている。 元氣プラン 人が元氣 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 関連計画 第五次大野市行政改革大綱										一次評価	2
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	—											
	目的達成状況	地元との調整に時間がかかっており、行革大綱における目的(組織・機構の見直し…学校統廃合、幼保一体化)の達成はできていない。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	設置が法律により義務付けられている。類似事業なし。										評価	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	委員長、委員報酬は条例で規定されている。											
総合評価	現状分析及び残された課題	教育委員会の役割、活動が地域住民に十分認知されていない。地域との接点が薄く、住民から遠い存在となっている。中央志向が強く、それぞれの地域の実情に応じて施策を行う志向が弱い。学校(教員)が設置者よりも、国や県の方針を重視する傾向が強く、また、教職員の市(教委)に対する帰属意識が弱い。										総合評価	A
一次評価	改善方策	教育委員会とその役割のPRのため、ホームページによる情報提供を行う。										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)
	今後の方向性	委員会の開催や委員研修の実施にあたっては、最小限の経費で効果をあげていきたい。											
二次評価	総合評価	—										総合評価	A
	今後の方向性	—										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)

2 学校教育の充実

家庭・地域と連携しつつ、新学習指導要領に対応するとともに、確かな学力や体力が身につく学校教育の充実を図ります。

児童生徒たちが安全で快適に学べるよう、施設の改築・修繕や耐震化を計画的に推進するとともに、備品等の整備充実に努め、教育環境の向上を図ります。

【基本方針】

教育活動の中で、生活や学習の基礎・基本を身に付けさせるとともに、児童・生徒一人一人の興味や関心に応じてきめ細かい指導を行い、個性を伸ばしながら心豊かな人間の形成に努めてきました。

【目標達成のための平成21年度の主要事業の実施状況】

①国際理解教育推進員配置事業

平成23年度より施行される新学習指導要領で小学校における外国語活動が義務化され、その移行期として平成21年度も国際理解教育推進員が小学校や幼稚園を巡回して、各校、各園での国際理解教育を充実させてきました。また、外国人子女が円滑な学校生活を送れるよう外国人子女支援員を配置して、授業を含めさまざまな学校生活の中で個別支援を行っています。

②活力ある学校づくり推進事業

個々の教員の指導力向上を図るためにさまざまな研修会を開催したり、読書活動やエイズ教育、ライフスキル教育など各学校の特色ある学校づくりを支援するため助成をしたりしています。また、5つの中学校区で幼・小・中の異校種間連携を推進するための校区研究会にも支援助成を行っています。

③食育推進事業

近年、食に対する関心が高まっています。市でも「食育推進計画」を策定し、計画的に推進しています。これまで、各学校においても食育ボランティアや地元の農業生産者の協力を得て、農業体験活動を行ってきたところですが、教育委員会では、学校給食に対する理解を深めるため、保護者に学校給食を提供する試食会を各校で1回実施しました。また、食に関する関心を親子で高めるために、親子料理教室を1回開催しました。

④特別支援教育支援員配置事業

ADHD（発達障害）やLD（学習障害）、広汎性発達障害等の障害を持つ児童生徒やその周囲の児童生徒が、円滑な学校生活を送ることができるように、申請のあった市内12小中

学校に週 5 日、1 日 5 時間程度特別支援教育支援員を配置し、生活介助や学習支援活動にあ
たっています。

⑤（小中学校）耐震化促進事業

児童生徒が一日の大半を過ごす学校施設は安全性の確保が第一です。昭和 56 年に建築基
準法施行令が改正され、改正以前の旧耐震基準で建てられた建物については耐震診断を行い、
診断の結果、耐震性が低い建物（Is 値*1<0.7 のもの）については耐震化（補強等による改
修）を図る必要があると規定されました。

平成 22 年 4 月 1 日現在、大野市内の小中学校施設 63 棟のうち、新耐震基準の施行前に建
てられた建物（耐震補強工事が必要）が 29 棟、施工後に立てられた建物（耐震補強工事が
不要）が 34 棟あります。市では耐震補強工事が必要な建物 29 棟について順次対策工事を進
め、平成 23 年度末には全ての耐震補強工事を終了する計画です。

平成 21 年度は、小学校では、有終東小学校及び乾側小学校の体育館の耐震補強工事実施
設計、有終南小学校及び富田小学校体育館の耐震補強計画、乾側小学校の耐震診断を実施し、
市内で最も古い校舎であった下庄小学校北校舎（S31 年築）を改築しました。中学校では、
開成中学校の、普通教室、体育館の耐震補強工事実施設計、廊下・給食室棟の耐震補強計画、
陽明中学校の特別教室棟、体育館の耐震補強計画を実施しました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
学校教育の充実	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業 …①	6,733
	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業 …②	3,560
	教育総務課	食育推進事業 …③	126
	教育総務課	特別支援教育支援員配置事業 …④	11,088
	教育総務課	耐震化促進事業（小・中学校）…⑤	641,142

* 1 Is 値（構造耐震指標）とは耐震診断により、建物の耐震性能を示す指標で、Is 値
0.6 以上で耐震性能を満たすとされていますが、文部科学省は学校では 0.7 以上に補強す
るよう求めています。Is 値 0.3 未満は大規模な地震（一般的に震度 6 強程度）により倒壊
の危険性が高い建物とされています。

平成22年度事務事業評価シート

整理番号

169

事業名	国際理解教育推進員配置事業					会計	一般会計					
実施期間	開始	11	年度	終了(予定)	-	年度	款	10教育費				
作成部署	教育委員会教育総務課			所属長名		項	01教育総務費					
連絡先	66-1111(内線522)			担当者名		目	03教育指導費					
事務事業の目的	対象 市内全小学校				意図 国際理解教育推進員を配置し、小学校を巡回して国際理解教育を推進する。外国人子女の円滑な学校生活のための支援を行う。							
事務事業の内容	国際理解教育推進員の市内全小学校の訪問 国際理解教育の充実 英語指導 外国人子女支援員の配置											
行革重点推進事項						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		5,745	6,733	7,080	7,080	
活動指標	巡回校(園) 校(園)	17	17	11	11	財源内訳						
						国庫支出金						
						県支出金						
						地方債						
成果指標	訪問日数 日	120	155	170	170	その他特定財源		23	23	23	23	
						一般財源		5,722	6,710	7,057	7,057	
						国庫・県支出金名称		-				
その他特定財源名称		雇用保険料個人負担分										
指標設定の考え方	活動指標:国際理解推進員(ALT)が訪問した校(園) 成果指標:ALTの訪問実施日数				状況・環境の変化	新学習指導要領の施行に伴い小学校高学年の英語活動が平成23年度より義務化され、ALT活用の必要性は高まっている。						
公共関与の必要性	義務教育における指導内容の一環であり、学校設置者として実施しなければならない。										評価	3
有効性	政策体系との結びつき	将来の大野市を担う児童の教育の推進の観点で、市の政策体系と結びつきが強い。 元氣プラン 人が元氣 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 関連計画 第五次大野市行政改革大綱									一次評価	3
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	国際社会に適応できる人材を育成するニーズは高い。										
	目的達成状況	予定通り実施することができた。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	新学習指導要領による英語活動の内容充実のため、ALTの増員を検討する必要がある									評価	3
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	なし										
総合評価	現状分析及び残された課題	国際理解の推進に一定の成果はあげてきている。平成23年度以降の新学習指導要領施行後は、ALTの増員を含め外国語活動の授業の更なる充実を検討する必要がある。									総合評価	A
一次評価	改善方策	新学習指導要領施行後のALTの増員等事業拡大について検討が必要。										
	今後の方向性	ALTの増員等事業拡大の検討を行う。					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)				
二次評価	総合評価	-									総合評価	A
	今後の方向性	-					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)				

平成22年度事務事業評価シート

整理番号

171

事業名	活力ある学校づくり推進事業						会計	一般会計			
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10 教育費			
作成部署	教育委員会教育総務課			所属長名			項	01 教育総務費			
連絡先	66-1111(内線521)			担当者名			目	03 教育指導費			
事務事業の目的	対象						意図				
	市内全小中学校						活力ある学校づくりを支援し、児童生徒の生きる力を育成する。				
事務事業の内容	活力ある学校づくりのために下記の事業を行う。										
	1 特色ある学校づくり(特色ある教育活動への予算支援) 2 魅力ある教師育成事業(自主研究育成事業 他) 3 五中学校区研究実践										
行革重点推進事項	研究・研修成果の共有財産化の推進 幼・小・中の連携強化						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額	
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		3,856	3,560	4,424	4,424
							国庫支出金				
活動指標	自主研究育成サークル募集数	件	10	10	12	12	財源内訳	県支出金			
							地方債				
							その他特定財源				
成果指標	自主研究育成サークル応募数	件	12	12	12	12	一般財源	3,856	3,560	4,424	4,424
							国庫・県支出金名称				
	その他特定財源名称						—				
指標設定の考え方	教員の資質向上事業である自主研究育成サークルの募集数を活動指標に実際の応募数を成果指標とした。						状況・環境の変化	新学習指導要領においても児童生徒の「生きる力」の育成が謳われている。そのなかでも、言語活動や体験活動の充実による授業改革、学校生活全体を通しての道徳教育、健やかな体づくりは引き続き重点課題となっている。また、地域との連携による安心・安全な学校づくりや食育の推進も求められている。			
公共関与の必要性	公立小中学校教育の充実は、行政の責務である。										
有効性	政策体系との結びつき	大野市教育理念、平成22年度大野市学校教育計画の学力向上策に基づき事業展開。									
		元気プラン	人が元気 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり								
		関連計画	第五次大野市行政改革大綱								
目的達成状況	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	学力の向上や開かれた学校づくりへ期待の声大きい。									
	目的達成状況	予定された事業はほぼ実施できた。成果の共有財産化の方法については研究課題である。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	新学習指導要領の全面实施を控え、学校教育への期待はますます高まることから、事業の維持、拡大が望まれる。									
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	無し。									
総合評価	現状分析及び残された課題	これからの教育のあり方を見据え事業内容の改革を図る必要がある。									
一次評価	改善方策	研究、研修成果の共有財産化のための冊子等の制作を推奨したり、学校現場の課題を浮き彫りにするとともに課題解決のための情報交換が行われるように、管理職や研究主任等中核教員の研修の場を設定していく。									
	今後の方向性	新学習指導要領や大野市教育理念に沿い、教育現場が向こう十年間に求められるものを見据えながら経費の有効活用を図っていく。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)		
二次評価	総合評価	—									
	今後の方向性	—						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)		

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 172

事業名		食育推進事業					予算 費目	会計 一般会計				
実施期間		開始	H20	年度	終了(予定)	—		年度	款	10 教育費		
作成部署		教育委員会教育総務課			所属長名				項	01 教育総務費		
連絡先		66-1111(内線523)			担当者名				目	03 教育指導費		
事務事業の目的		対象 小学校1年生の保護者および小学校4年生の保護者(希望者)				意図 学校給食を保護者に提供することで、学校給食に関する理解を深める。また、親子で調理実習を行うことで、食に対する関心を親子で高めることを目指す。						
事務事業の内容		児童生徒の食生活の改善を図る。										
行革重点推進事項		—					20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (目標)	事業費(千円)		62	126	182	182
活動 指標	レシビ集の作成	千円	126	127	182	182	財 源 内 訳	国庫支出金				
	給食試食会	回	各小学校1回	各小学校1回	各小学校1回	各小学校1回		県支出金				
	親子料理教室	回	年1回	年1回	年1回	年1回		地方債				
								その他特定財源				
成果 指標	レシビ集の配布	千円	126	127	182	182	一般財源		126	127	182	182
	給食試食会	回	各小学校1回	各小学校1回	各小学校1回	各小学校1回	国庫・県支出金名称		—			
	親子料理教室	回	年1回	年1回	年1回	年1回	その他特定財源名称		—			
指標設定の考え方		レシビ集の配布を通して学校給食や伝統料理などのレシビの普及を図り、また小学校新1年生の保護者との給食試食会を実施し、保護者への学校給食に関する理解を深めていく。				状況・環境の変化		食育の推進は、近年の行政の大きな課題となっている。あらゆる分野において食育を推進していくことが必要である。				
公共関与の必要性		国の食育基本法、市の食育推進計画の実現に寄与するべく、小中学校の保護者等への啓発活動に努める。										
有効性	政策体系との結びつき	食育の推進は、越前おおの元気プランの施策の一つである。										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	食育への関心が高まっており、学校への期待も大きい。										
	目的達成状況	学校給食の内容を公開することで、学校給食の質の高さを理解してもらうことができた。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	産業経済部と連携した事業展開も考えられる。										
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	削減余地なし										
総合評価	現状分析及び残された課題	学校では、食育ボランティアや地元の農業生産者の協力を得て、農業体験活動を行っている。また、栄養教諭等の指導で、食に関する知識等の指導を行っている。今後さらに、保護者への有効な啓発方法について検討していく必要がある。										
一次評価	改善方策	調理師・民間委託業者との連絡調整を十分に行い学校給食の質の維持に努める。										
	今後の方向性	学校給食の質を維持していくことはもちろんのこと、本事業を通じて学校給食への理解を深め、更に家庭での食育推進につなげていく。					方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価	—										
	今後の方向性	—					方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 522

事業名	特別支援教育支援員配置事業						会計	一般会計					
実施期間	開始	19	年度	終了(予定)	—	年度	款	10教育費					
作成部署	教育委員会教育総務課			所属長名			項	01教育総務費					
連絡先	66-1111(内線521)			担当者名			目	03教育指導費					
事務事業の目的	対象 発達障害をもつ通常学級在籍児童生徒がいる小中学校						意図 生活上、学習上の支援を行うことで、発達障害を持つ児童生徒が円滑に学校生活を送ることが出来るようにすること。						
事務事業の内容	ADHD、LD、広汎性発達障害等の障害を持つ児童生徒やその周囲の児童生徒が、円滑な学校生活を送ることが出来るように昨年度末に申請のあった市内12小中学校に特別支援教育支援員を配置し、生活介助や学習支援にあたる。												
行革重点推進事項	—						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		11,388	11,088	12,000	12,000		
活動指標	配置校数	校	12校	12校	12校	12校	財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
成果指標	支援時間数	時間	12000	12000	12000	12000	一般財源		11,388	11,088	12,000	12000	
							国庫・県支出金名称		—				
							その他特定財源名称		—				
指標設定の考え方	活動指標: 支援員の配置校数 成果指標: 1人の支援員の支援時間数を上限1000時間とする					状況・環境の変化	発達障害を持っている子はクラスの6%といわれているが、今後、発達障害を持っているということが判明する率は高まると考えられる。						
公共関与の必要性	民間に同様のサービスを提供できる機関がないことから、教育上必要な支援を行うことは行政の責務である。										評価	3	
有効性	政策体系との結びつき	将来の大野市を担う子ども達の教育推進として、市の政策体系との結びつきが強い。 元氣プラン 人が元氣 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 関連計画 第五次大野市行政改革大綱										一次評価	3
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	教育上特別の支援を必要とする児童生徒にはそれ相応の支援が必要であることや、教育の機会均等の基本原理から配置は適切である。											
	目的達成状況	予定どおり実施できている。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	発達障害と診断される児童生徒が増加することが考えられるので、今後拡大の方向での検討が必要である。										評価	3
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	無し。											
総合評価	現状分析及び残された課題	予定通り事業が実施されたが、全校配置等拡大の方向も検討しなくてはならない。										総合評価	A
一次評価	改善方策	支援員の研修、情報交換の場を設け、専門性を高める。										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)
	今後の方向性	支援を必要とする学校の実情に応じて支援員を配置していく必要がある。											
二次評価	総合評価	—										総合評価	A
	今後の方向性	—										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 546

事業名	耐震化促進事業					予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	H17	年度	終了(予定)	H23	年度	款	10:教育費				
作成部署	教育委員会教育総務課			所属長名			項	02:小学校費				
連絡先	66-1111(511)			担当者名			目	03:学校建設費				
事務事業の目的	対象 昭和56年度以前に建築された非木造の2階以上または延べ面積200㎡超の棟				意図 学校建物が地域の防災拠点(避難場所)となること、および児童の安全を確保する必要があることから、耐震性を確保し、地震防災対策の促進を図る。							
事務事業の内容	昭和56年以前に建築された旧耐震基準の建物について、早期に耐震化を図り、災害時の児童生徒の安全と安心を確保する。 平成21年度は、体育館2棟(有終東、乾側)の耐震補強工事実施設計、体育館2棟(有終南、富田)の耐震補強計画及び木造校舎1棟(乾側)の耐震診断を実施した。 市内で最も古い校舎である下庄小学校北校舎(S31年建築)を改築した。											
行革重点推進事項						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		85,084	641,142	10,000	0	
活動指標	耐震診断実施率	%	92.3	100.0	100.0	財源内訳		国庫支出金	38,922	358,572		
						財源内訳		県支出金				
						財源内訳		地方債		252,000		
						財源内訳		その他特定財源				
成果指標	耐震化率	%	87.8	80.0	100.0	一般財源		46,162	30,570	10,000		
						国庫・県支出金名称		安全安心な学校づくり交付金				
指標設定の考え方		文部科学省による公立学校施設の耐震改修状況調査に基づき耐震診断率を活動指標に耐震化率を成果指標に設定した。				状況・環境の変化		「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の平成18年1月26日施行の改正に伴い、国および地方公共団体は、学校等の公共施設について、耐震診断を速やかに行い、耐震性に係るリストを作成及び公表することとされた。そのためには学校施設の耐震診断を完了する必要がある、文部科学省、国土交通省連名で平成18年中に耐震診断を完了することが通知されている。				
公共関与の必要性	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」第3条第2項(国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、資金の融通又はあっせん、資料の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとする。)により、公共関与は必要										評価	2
有効性	政策体系との結びつき	元氣プラン 人が元氣 防災危機管理体制の確立と消防力の強化 関連計画 -									一次評価	2
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	地震による建築物の倒壊等の被害から児童生徒の生命、身体を保護することは、市民のニーズであり、耐震改修のための処置を講ずることにより安全性の向上を図り、災害時の避難所としての機能を確保する。										
効率性	目的達成状況	早期の耐震化率100%を目的とし計画的に実施している。									評価	2
	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地 事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	児童生徒の安全確保のため縮小の余地はない。 技術の向上により多様な工法が開発されている。今後、実績が増え、安全性が実証されれば工法選択の幅が広がり、コスト削減も考えられる。										
総合評価	現状分析及び残された課題	耐震診断を早急に完了し、耐震診断済みの建物は計画的に耐震化を進める。									総合評価	A
一次評価	改善方針	計画的に実施する。										
	今後の方向性	平成23年度耐震化率100%を目指し、学校現場や関係機関と協力し、速やかな耐震化を行う。					方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価	-									総合評価	A
	今後の方向性	-					方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

3 社会教育の充実

生命を尊び、自然を愛し、人権を尊重し、豊かな心を持った、地域の担い手となる人づくりに努めます。

学びの里「めいりん」を核として、各公民館と連携しながら、あらゆる機会にあらゆる場所において学ぶことができ、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会の実現を目指します。

市民の要望や地域の要請に応えた社会教育を推進し、社会教育関係団体の育成に努めます。

各家庭の自主性を尊重しながら、学習の機会や情報を提供して家庭教育を支援するための取り組みを進めます。

【基本方針】

市民が学習をとおしてより豊かな人生を送れるよう、あらゆる機会にあらゆる場所で学ぶことができるとともに、学習の成果を活かすことのできる地域をつくります。

【目標達成のための平成21年度の主要事業の実施状況】

①家庭教育推進事業

子どもの年齢に合わせた学習機会の提供や、子育ての悩みや様々な課題に対する情報を提供することで家庭の教育力の向上を図る講座を開催しています。小学校就学時説明会の際に保護者を対象とした子育て講座や親子ふれあい講座では、父親の家庭教育への参加促進や親子のふれあいの機会を提供しました。

②こころの豊かさ再発見事業

福井県出身の人形作家、石井美千子氏が制作した「昭和のこどもたち」をテーマにした人形の写真パネルを貸し出しています。昭和30年代、物はなくても心は豊かだったころのこどもの情景を表現し、今の私たちが失ったものは何かを気づかせてくれる事業です。貸し出し件数は、28件です。

③生涯学習推進事業

市民の学びたいという要望や地域の要請に応えるため、生涯学習ガイドブックの発行や市民学校を開催しました。また、生涯学習フォーラムでは学習の成果発表を行い、学習意欲の向上を図りました。

④生涯学習人材活用事業

生涯学習の指導者として登録した人を、団体やグループの学習活動に講師として派遣しました。派遣回数は238回で、受講者は延べ6,530人です。会場の設営や講師の送迎、

講座の材料費は受講者に負担していただきます。また、多くの人に学習機会を持っていただくため、利用回数は1団体あたり年間2回以内です。

⑤放課後子ども教室事業

子どもの放課後の安全・安心な居場所づくりを目的に、「大野市放課後子ども教室」では、小学校の空き教室などで、地域住民による安全管理員が子ども（小学生）たちの指導を行っています。上庄・小山・阪谷・乾側の4小学校区で開催し、地域住民による実行委員会（事務局公民館）が主体となって運営しています。これとは別に、児童センターでは保育に欠ける低学年児童を対象に「大野市放課後児童クラブ」を行っています。この2事業をあわせて「大野市放課後子どもプラン」と呼び、子どもの放課後の安全・安心な居場所づくりについて、大野市全体を見据えた事業運営を行っています。

⑥地域・人づくり学習事業

各公民館では、子どもから高齢者までを対象とした、講座・学級の開設や地域課題等への取り組みをとおして地域づくりを行っています。学級等で地域のリーダーの発掘や育成を行い、学習で培った力を地域に還元して、明るく住みやすい地域をつくることを目指しています。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
社会教育の充実	社会教育課	家庭教育推進事業 …①	236
	社会教育課	こころの豊かさ再発見事業 …②	393
	社会教育課	生涯学習推進事業 …③	608
	社会教育課	生涯学習人材活用事業 …④	1,232
	社会教育課	放課後子ども教室事業 …⑤	7,348
	社会教育課	地域・人づくり学習事業 …⑥	4,590

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 176

事業名	家庭教育推進事業					予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	平成21	年度	終了(予定)	H22	年度	款	10 教育費				
作成部署	教育委員会 社会教育課			所属長名			項	05 社会教育費				
連絡先	0779-65-5590			担当者名			目	01 社会教育総務費				
事務事業の目的	対象 市民				意図 子どもの年齢にあわせた学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図る。 親子のふれあいを通して、父親の家庭教育参加を促す。							
事務事業の内容	小・中学校の保護者に対する子育て講座の開催 乳幼児の保護者に対する子育て講座の開催 親子のふれあい講座の開催											
行革重点推進事項	-					20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		-	236	262	262	
活動指標	講座	回数	0	10	12	12	財源内訳					
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
成果指標	参加者数	人	0	368	400	400	一般財源		-	236	262	262
							国庫・県支出金名称		-			
							その他特定財源名称		-			
指標設定の考え方	活動指標:講座開催数 成果指標:講座参加者数				状況・環境の変化	核家族化が進む中、子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親等が増えている。情報提供や子どもの年齢に応じた学習機会の充実や父親の家庭教育参加の促進など、家庭教育支援の取り組みを行うことで家庭の教育力の向上を図ることは必要となっている。						
公共関与の必要性	社会教育法に講座の開設及び討論会、講習会、講演会、展示会その他の集会の開催並びにこれらの奨励に関することが、市教育委員会の事務と定められているため必要。									評点	3	
有効性	政策体系との結びつき	越前おおの元気プランに合致した事業である。 元気プラン 人が元気 - 関連計画 -									評点	2
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	核家族化が進む中、子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親等が増えている。子どもの年齢にあわせた学習機会の提供は必要である。										
	目的達成状況	小学校就学児説明会等の際に子育て講座を開催することにより、保護者への子育てに関するよい啓発の機会となっている。また、親子のふれあい講座や父親の家庭教育参加を促す講座は参加した親子には、親子のふれあいのよい機会となっている。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	大野市民学校や公民館事業、他の関係各課との連携により、予算の増額はせずに事業は拡大していく。									評点	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	講師謝礼、広報用消耗品費、託児委託料と講座開催に係る最低限の事業費であるため、現状維持が望ましい。										
総合評価	現状分析及び残された課題	現在、保護者が多く出席する就学児健康診断等の際に講座を開催しているが、忙しい保護者に家庭教育を学んでもらう機会をいかに作り提供できるかが課題である。									総合評価	B
改善方策	大野市民学校や公民館事業、他の関係各課や機関との連携により家庭教育を学ぶ機会を作る。											
今後の方向性	家庭教育は市教育委員会の事務と社会教育法に定められているが、学校やその他家庭教育に関係する機関との連携をはかり、より多くの保護者に家庭教育を学んでもらう機会の提供を設け事業を継続していく。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)					
2次評価	総合評価	-									総合評価	B
	今後の方向性	-					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)				

平成22年度事務事業評価シート

整理番号

178

事業名						こころの豊かさ再発見事業		予算 費目	会計	一般会計				
実施期間		開始	19	年度	終了(予定)	23	年度		款	10教育費				
作成部署		教育委員会社会教育課			所属長名				項	05社会教育費				
連絡先		0779-65-5590			担当者名				目	01社会教育総務費				
事務事業の目的		対象 一般市民、小・中・高校生				意図 「昭和のこどもたち」写真パネルに触れる場の提供及び作家 石井美千子による「昭和のこどもたち」人形展を開催することで、真のこころの豊かさを再発見してもらう機会の増大を図る。								
事務事業の内容		4年目を迎える本事業は、これまでの福祉施設や学校、イベント等を通じた展示、行政区等の単位での活用推進に加え、越前大野城築城430年祭記念事業として、次の事業を実施する。 ・「昭和のこどもたち」石井美千子 人形展の開催 ・市民が創り出すイベント又は大野市のイベントとタイアップしたパネル展の開催 ・福祉施設及び学校等への昭和のこどもたち写真パネルの貸し出し(巡回展示)												
行革重点推進事項								20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 見込額	目標年度 予算額			
指標の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (目標)	事業費(千円)		472	393	9,978	200		
活動 指標	移動展示施設・会場	箇所	10	28	20	20	財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金		4,138					
							地方債							
成果 指標	来場者数	人	2,200	4,000	15,000	3,000	一般財源		472	393	4,288	200		
							国庫・県支出金名称		市町振興プロジェクト補助金					
							その他特定財源名称		人形展入場料					
指標設定の考え方		活動指標:移動展示する施設及びイベント会場等の数を評価する。 成果指標:展示施設(人形展会場を含む)への来場者数を評価する。				状況・環境の変化		現在、人々の暮らしは、社会経済の発展に伴い豊かになったと言われている。しかし、近年、毎日のように新聞紙上を賑わす心痛む事件が全国各地で起きている。今を生きる人々は、物質的な豊かさ引き換えに、心の豊かさが欠乏している。						
公共関与の必要性		社会教育法に講座の開設及び討論会、講習会、講演会、展示会その他の集会の開催並びにこれらの奨励に関することが、市教育委員会の事務と定められているため必要。										評点	3	
有効性	政策体系との結びつき		越前おおの元気プランに合致した事業である。 元気プラン 人が元気 - 関連計画 -										評点	3
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		「昭和のこどもたち」写真パネルを見た人は、表情がとても穏やかになる。展示する施設の先々で良い評価を受けている。											
	目的達成状況		実施した事業については、ほぼ成果を得られるものであった。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		人の心に訴えかける事業のため、一朝一夕にその効果を得られるものではない。よって、地道な展示活動が必要と思われる。しかし、展示する期間、場所、回数等の条件については、考慮を要す。また、類似事業が見当たらないので、統合の余地はないと思われる。										評点	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		人形展の開催に向け、人形リース料金や会場設営等の費用は掛かるものの、写真パネルの移動展示に必要なものについては概ね整備したので、今後の活動に係るコストを削減する余地はある。											
総合評価	現状分析及び残された課題		事業は、予定どおり実施できたが、今後の活動としては、行政主導によることは、その活動範囲に限界がくると思われる。										総合評価	A
改善方策		民間が提案や依頼できるきっかけとなる事業を実施しなければならない。												
今後の方向性		民間からの提案や依頼を受けて活動を展開していきたいが、4年目を迎える本事業は、5年間をくりとしてH23年度には事業の廃止を検討する(所有する「昭和のこどもたち」特別オリジナル写真パネルについては、事業廃止後においても引き続き移動展示を実施。必要な維持費については、社会教育総務経費の中で計上予定)。						方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)				
2次評価	総合評価												総合評価	A
	今後の方向性								方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 561

事業名	生涯学習推進事業					予算費目	会計	一般会計					
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10教育費					
作成部署	教育委員会社会教育課			所属長名			項	05社会教育費					
連絡先	0779-65-5590			担当者名			目	01社会教育総務費					
事務事業の目的	対象 一般市民			意図		生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報ならびに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高める。							
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進会議の開催 4回 生涯学習フォーラムの開催 1回 市民学校の開催 13回 集落が行う学習に対する援助 生涯学習インストラクター(生涯学習指導者)の育成 わく湧くお届け講座の実施 												
行革重点推進事項	-					20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額				
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		662	608	1,074	1,100		
活動指標	市民学校の開催回数	回	7	8	13	14	財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
成果指標	市民学校参加者数	人	1118	759	1200	1250	一般財源		662	608	1,074	1100	
							国庫・県支出金名称		-				
							その他特定財源名称		-				
指標設定の考え方	学習情報ならびに機会提供の1つである市民学校開催回数を活動指標とし、1開催事業の参加者数が増えることを成果指標で見込む。					状況・環境の変化	科学技術の進歩や社会構造の変化、高齢化の進展や自由時間の増大などに伴って「教育基本法」の中で、「生涯学習の理念」について新たに規定され、市民に対し、重要性を広く知らしめる必要がでてきた。						
公共関与の必要性	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律により、市が生涯学習の振興に関与することが努力義務化されている。										評点	3	
有効性	政策体系との結びつき	総合計画に合致した事業であり、市の政策体系との結びつきは高い										評点	3
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	市民学校の各テーマに対し、興味を持った人や意欲のある人が聴講している。また、受講者の中でボランティアを募り、意見を取り入れて市民のニーズに答えている。											
	目的達成状況	予定していた事業については、ほぼ予定通り実施することができ、市民それぞれの「学び」の意欲に対し、答えることができた。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	市民の様々な学習意欲に対応するための事業なので、縮小の余地はない。類似事業との統合は難しいが、共催の余地はある。										評点	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	他の課の生涯学習に関する事業や公民館、社会教育団体の研修・啓発事業と共催し、コスト削減に取り組む余地はある。しかし、謝礼金については、優秀な講師の確保や参加者確保の観点からコスト削減の余地はない。											
総合評価	現状分析及び残された課題	事業は、予定通りに実施できたが、生涯学習フォーラムや市民学校の参加者数は、多いとはいえない。提供する情報についても、より内容を充実させ、ライフステージに応じた最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。										総合評価	B
改善方策	生涯学習社会の実現のため、あらゆる機会を捉えて、啓発活動を継続的に行う必要がある。												
今後の方向性	多くの市民の参加が得られかつ効果的に学習できるような研修手法、参加者獲得方法などについて改良を試みていく。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)						
2次評価	総合評価	-										総合評価	B
	今後の方向性	-					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)					

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 560

事業名	生涯学習人材活用事業						予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	平成13	年度	終了(予定)	—	年度	款	10教育費				
作成部署	教育委員会社会教育課			所属長名			項	05社会教育費				
連絡先	0779-65-5590			担当者名			目	01社会教育総務費				
事務事業の目的	対象 市民(幼児～高齢者まで)			意図			生涯学習の振興及び充実を図るため、いろいろな知識及び技能を持ち、社会参加に熱意のある有能な人材を生涯学習の指導者として登録し、市民の求めに応じて派遣する。					
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習人材活用登録指導者の派遣 生涯学習人材活用登録指導者の研修(指導者研修会・県外視察研修) 生涯学習人材活用事業促進会議の開催(年3回) 市民の多様なニーズに対応するための新規登録者の発掘 											
行革重点推進事項	—						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額		
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	年度(目標)	事業費(千円)	1,295	1,232	1,154	1,150		
活動指標	指導者派遣回数	回数	294	238	254	250	国庫支出金					
							財源内訳	県支出金				
							地方債					
							その他特定財源					
成果指標	参加者数	人	6,740	6,530	6,500	6,500	一般財源	1,295	1,232	1,154	1,150	
							国庫・県支出金名称	—				
その他特定財源名称	—											
指標設定の考え方	活動指標:市民の生涯学習に対するニーズの高まりを考慮し設定した。 成果指標:学習会参加者の増加を目指し設定した。			状況・環境の変化	科学技術の進歩や社会構造の変化、高齢化の進展や自由時間の増大に伴いH18.12月に教育基本法が改正され、生涯学習の理念が新設された。							
公共関与の必要性	教育基本法の中で生涯学習の理念が新設されたことを受けて、市は国の施策に準じたその地方の区域特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有するため、公共関与は必要である。										評価	3
有効性	政策体系との結びつき	生涯学習人材活用事業は趣前おおの元気プランの施策の1つであるとともに、第四次大野市総合計画後期基本計画においても学習機会の充実を図るとしており、政策体系との結びつきは強い。									評価	3
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン 人が元気 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 関連計画 —										
	目的達成状況	近年、自分が身につけた技術を生涯学習の場で役立てたいという新しい指導分野を持つ登録者も増加している。その中には健康に関する内容や参加型の講座内容(楽しい時間を共有する)も含まれているため、市民のニーズには対応できている。 238回、指導者を派遣し、目的は達成できた。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	生涯学習の振興及び充実とともに、幅広い市民を対象とした事業であるため、縮小の余地はない。									評価	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	この事業を利用する団体に対して、1団体、年間2回と限定しているため、また、継続的活動の必要もあることから、これ以上削除した場合、市民の要望に対応できないため、事業費の削減の余地はない。										
総合評価	現状分析及び残された課題	市民の各団体層からの要請により指導者を派遣し、団体からも好評を得ているので、この事業の定着や広がりが見える。しかし、高齢者の参加する事業の利用が多く、毎年、同じ団体の利用が目立つため、市内の他の団体の利用を促進するためにあらゆる機会を通じて周知する必要がある。									総合評価	A
改善方策	生涯学習ガイドブックに掲載する指導内容等をわかりやすい内容にする。そして生涯学習ガイドブックをあらゆる機会を通じてPRし、この事業を市民に周知させる。また、指導内容をさらに充実するために、新規の指導分野の指導者(法話関係含む)の発掘に努める。											
今後の方向性	市民の新たな学習要求に沿った学習機会を増やし、学習者を拡大することが重要。また、学習成果を生かすことのできる自主学習グループ作りも必要。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)				
2次評価	総合評価	—									総合評価	A
今後の方向性	—						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)				

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 569

事業名	放課後子ども教室事業					予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	19	年度	終了(予定)	—	年度	款	10教育費				
作成部署	教育委員会社会教育課			所属長名			項	05社会教育費				
連絡先	0779-65-5590			担当者名			目	01社会教育総務費				
事務事業の目的	対象 全小学生		意図 放課後における子どもの安全な居場所を確保し、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを充実させる。									
事務事業の内容	学校の空き教室や公民館を利用して、地域住民が主体となって放課後子ども教室を運営 ・実施日・・・長期休業以外の平日(但し、給食のある日のみ) ・実施小学校区・・・上庄、乾側、小山、阪谷、富田(H22.6月より) ・連絡会、安全管理員会、研修会を実施 ・未開設小学校区への説明会、立ち上げの支援 ・放課後児童クラブとの連携											
行革重点推進事項						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		6,407	7,348	10,955	10,955	
活動指標 子ども教室開催学校数	か所	4	4	5	5	財源内訳						
						国庫支出金						
						県支出金		4,271	4,891	7,270	7,270	
						地方債						
成果指標 安全管理員数(地域住民)	人	54	63	70	70	一般財源		2,136	2,457	3,685	3,685	
	登録児童数	人	130	141	150	150	国庫・県支出金名称		放課後子どもプラン事業補助金			
指標設定の考え方 活動指標：未開設小学校区について、重点的に事業推進を図る。 成果指標：「地域の子は地域で育てる」ことができるよう、地域住民による安全管理員数および登録児童数の増加を見込む。						状況・環境の変化 放課後における子どもの安全な居場所が求められている中、放課後児童クラブ(児童館で実施)がない未開設小学校区は、1箇所となった。 学校改築で協議保留になっている小学校区については、慎重な対応が必要である。						
公共関与の必要性	少子化、子どもの生活の多様化、子どもを狙った不審者等の問題により、放課後における子どもの安全な居場所がなくなりつつある。これは、市街地だけでなく、村部においても同様で、大野市全体で取り組む必要がある。また、事業を実行するためには、家庭・学校・地域社会・行政が連携し、一体となって取り組むことが求められているため、公共関与は必要である。										評価	3
有効性	政策体系との結びつき	子どもの放課後の安全な居場所づくりのため、家庭・学校・地域社会・行政が連携し、取り組む事業である。地域力を高め、連携を強くし、人づくりを行う本事業は、政策体系との結びつきは強い。 元気プラン 人が元気 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 関連計画 —									評価	2
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	「友達と遊ばせたいが、少子化により近所に遊ぶ相手がいない。」「外で遊ばせたいが、不審者等の問題で、安心できない。」「テレビゲームばかりでなく、様々な遊びを体験させたい。」等、子どもの放課後の充実した居場所づくりへの市民のニーズはある。										
	目的達成状況	児童クラブがない地域の未実施小学校へ事業説明を行い、平成22年6月より富田小学校区で教室が開設された。5小学校で放課後子ども教室を開設しているが、いずれも地域住民によって運営され、子どもたちや保護者にも好評である。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	必要な地域に、事業を推進していくことは必要である。 類似事業に、放課後児童クラブがあるが、目的、対象者、場所、従事者の違いや、22年度の国の要綱改正案を総合的に考慮すると、現在統合することは望ましくない。									評価	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	従事者を民間委託することは可能であるが、「地域の子は地域で育てる」趣旨にそぐわない。また、民間委託が経費節減につながらない。										
総合評価	現状分析及び残された課題	児童や安全管理員の事故やけがの防止対策が必要。 未開設小学校区への意向の確認。 本事業が家庭から子どもを引き離す事業とならない方策の検討。 放課後児童クラブについて平成22年度制度改正により、年間250日以上で開催が補助条件となる。									総合評価	A
改善方策	事故防止等の研修会の開催。 未開設小学校区への意向確認。 家庭教育につながる活動の実施。 制度改正に向け、児童福祉課と連携。											
今後の方向性	必要な小学校区に、適切な放課後子ども教室の開催を促す。 放課後児童クラブとの連携のありかたを、22年度の制度改正を見越して検討していく。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)					
2次評価	総合評価										総合評価	A
	今後の方向性						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)				

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 581

事業名	地域・人づくり学習事業					予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	19	年度	終了(予定)	-	年度	款	10教育費				
作成部署	教育委員会社会教育課			所属長名			項	05社会教育費				
連絡先	0779-65-5590			担当者名			目	02公民館費				
事務事業の目的	対象 地区住民、公民館利用者				意図 子どもから高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動により人材を育成し、もって地域づくりを推進する。							
事務事業の内容	地区住民の家庭、青年、女性、高齢者、人権教育等の講座・学級等の開催や公民館まつり、講演会等の開催を通して地域づくりを図る。											
行革重点推進事項						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		4,846	4,590	5,916	5,500	
活動指標	講座・学級開設数	講座	72	97	100	105	財源内訳					
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
成果指標	受講者数	人	12415	16,881	17,000	17,500	一般財源		4,846	4,590	5,916	5,500
							国庫・県支出金名称		-			
その他特定財源名称		-										
指標設定の考え方	活動指標:学習ニーズに応じた講座・学級の開催数 成果指標:受講者数の増				状況・環境の変化	生活形態の変化や住民意識の変化により、学習ニーズが多様化しており、地域の帰属意識が薄れている。						
公共関与の必要性	社会教育法で公民館の目的として、住民のために、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することと規定している。										評点	3
有効性	政策体系との結びつき	第四次大野市総合計画後期基本計画の学習機会の充実に合致した事業であり、政策体系との結びつきは強い。									評点	2
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	新講座を企画募集すると受講者が集まる状況である。										
	目的達成状況	学習者の満足度は高く、ニーズにも合致している。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	事業の拡大が望ましいが、現在の公民館の施設規模、職員体制を考慮すると現状維持となる。									評点	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	地域活力向上に寄与しており、事業費の削減は考えられない。										
総合評価	現状分析及び残された課題	受講者が固定化する傾向にある。									総合評価	B
改善方策	時代に即応した講座・学級を通して、利用者の掘り起こしを行う。											
今後の方向性	その地域でより学習を深めたいことに十分応えられるよう、予算の使い方を工夫する。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)					
2次評価	総合評価										総合評価	B
	今後の方向性						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)				

4 文化の振興

文化芸術の鑑賞機会の充実、自主的な文化活動への支援を通して、豊かな情操を育てます。伝統文化に触れる機会を提供し、市民共通の財産として親しみ、守っていく機運の醸成に努めます。先人の残した足跡など地域固有の歴史を大切にして、歴史的遺産の保存、調査を行い、次世代へ継承されるよう努めます。

【基本方針】

自主的な活動に支援を行い、それぞれのニーズに応じた自主文化団体の育成に努めました。文化財の保護・活用に向け、歴史的遺産の調査研究と公開、発表を行い、伝統文化の継承に努めました。

【目標達成のための平成21年度の主要事業実施状況】

①文化公演事業

市民団体の自主的な文化活動（公演、展示会）に対し補助金を支出し、支援しています。21年度は、10団体の活動に対し補助を行いました。

②文化会館管理運営経費

大野市文化会館の維持管理を行っています。21年度は、照明設備や舞台機構などの修繕を行いました。利用回数は1,074回で、利用人数は37,384人でした。

③市史編さん事業

古文書や図、写真などの史料を基に大野市史の編集・発刊を行っています。21年度は通史編の発刊に向け、編集作業を行いました。また、執筆者会議の回数を増やし、早期の発刊に努めました。

④イトヨの里保護啓発推進事業

イトヨの保護啓発とイトヨの里の広報に努めています。21年度は、イトヨの生態についての観察会を開いたほか、7月下旬から9月末にかけて企画展を開催しました。また、本願清水イトヨの里を会場にした「いとよ音灯会」を市民団体と共催し、情報発信に努めました。

⑤文化財環境保全整備事業

市内の文化財の保護、活用、調査等を行っています。福井大学との連携事業として市内に残る歴史的建造物の調査を行いました。また、市指定文化財「桃木峠の大杉」のパンフレットを作成するなど、文化財の保護啓発に努めました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
文化の振興	文化課	文化公演事業…①	5,879
	文化課	文化会館管理運営経費…②	23,956
	文化課	市史編さん事業…③	8,336
	文化課	イトヨの里保護啓発推進事業…④	467
	文化課	文化財環境保全整備事業…⑤	1,441

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 189

事業名	文化公演事業					予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	年度	終了(予定)	年度		款	10教育費					
作成部署	文化課			所属長名		項	05社会教育費					
連絡先	66-5410			担当者名		目	03文化振興費					
事務事業の目的	対象				意図							
	市民				多彩な文化公演事業の開催							
事務事業の内容	市民が行う演劇公演や音楽会等の文化芸術活動に対し、経費の一部を補助する。市民が、市内において自ら実施または招聘する公演・展示に対して大野市文化事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。 また、市民に本物の芸術・文化を提供する機会として、県立美術館所蔵の作品を展示するふれあいミュージアムを開催するほか自主事業を行う。											
行革重点推進事項						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	25年度(目標)	事業費(千円)		4,762	5,879	6,496	6,500	
							財源内訳					
活動指標	公演等の開催件数	件	12	14	15	15	国庫支出金					
							県支出金					
成果指標	公演等の参加人数	人	5,372	10,619	8,000	10,000	地方債					
							その他特定財源					
							一般財源	4,762	4,178	6,376	6,380	
							国庫・県支出金名称					
							その他特定財源名称	雑入(入場料)				
指標設定の考え方	活動指標:市民への文化芸術に触れる機会を提供した件数として、補助した文化公演事業及び自主事業等の開催件数を活動指標とする。 成果指標:文化芸術等に触れた市民の人数として公演等の参加人数を成果指標とする					状況・環境の変化	文化芸術の範囲が広く、年齢層も幅広く、市民のニーズ等も多様化している。					
公共関与の必要性	民間による文化公演等のサービスの供給が困難なため、市民団体の自主財源だけでは、事業の開催が難しい。											
有効性	政策体系との結びつき	越前おおの元気プラン、第四次大野市総合計画の後期基本計画第3章で明示してあるように、文化芸術の振興は重要な施策の一つであり、政策体系との結びつきは強い。										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	クラシックコンサートや児童演劇、若者向けのコンサート等幅広い世代を対象に公演事業を実施しており、来場者等からの継続等の要望が多い										
	目的達成状況	事業の募集を広報おおのなどを活用し、広く周知するよう努めた。各事業ともに多くの市民が参加し、おおむね市民のニーズが反映された事業が展開できたと考える。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	大野市文化事業補助金と合わせて、県や財団等による文化公演事業に対する補助制度を活用することにより、数多くの公演事業や大規模な公演事業ができる										
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	適切な補助金の使用について、事業実績報告時の審査及び監査を行い、無駄な経費の削減を行う。ある程度自主運営できる事業については、独立を促すように指導する。										
総合評価	現状分析及び残された課題	的確な市民のニーズを把握し、事業を開催することで文化芸術に触れる機会を提供する必要がある。補助団体等継続している団体が多く、マンネリ化しているため、新規の事業を開催する団体を育成する必要がある。										
一次評価	改善方針	市民に広く周知し募集をかけて、新規の団体に支援を行う。 申請団体等への支援を継続していくとともに、マンネリ化しないよう幅広い分野の公演事業に取り組む。										
	今後の方向性	市民に対し文化活動への支援をするとともに、本物の文化芸術を身近に触れ合える事業を企画する					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)				
二次評価	総合評価										総合評価	B
	今後の方向性						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)				

平成22年度事務事業評価シート

整理番号

191

事業名	文化会館管理運営経費					予算費目	会計	一般会計					
実施期間	開始	年度	終了(予定)	年度		款	10教育費						
作成部署	文化課			所属長名		項	05社会教育費						
連絡先	66-5410			担当者名		目	08文化会館費						
事務事業の目的	対象 大野市文化会館				意図 会館の円滑な管理運営								
事務事業の内容	文化会館の貸し館及び維持管理業務												
行革重点推進事項						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額				
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		26,348	23,956	26,094	26,000		
活動指標	利用件数	回	1,165	1,074	1,100	1,100	財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
成果指標	利用人数	人	40,864	37,384	43,000	43,000	その他特定財源		3,619	3,019	2,684	3,000	
							一般財源		22,729	20,937	23,410	23,000	
							国庫・県支出金名称		文化会館使用料・雑入(コピー代・使用電気料)				
指標設定の考え方	活動指標:文化会館の良好な維持管理がなされているかを図るため、会館での開催された利用件数を活動指標とする。 成果指標:年間の会館利用者数を成果指標とする。				状況・環境の変化	学びの里「めいりん」ができ、多くの市民が活用しているが、使用目的・使用人数などから、文化会館でなければならない団体があり、利用している。しかし、施設及び設備等の老朽化により、市民の要求に十分答えることができない状態である。また耐震措置を講じる必要がある。							
公共関与の必要性	市民の文化・芸術等の振興・発展のため拠点となる文化施設は必要であり、維持管理にかかる経費は必要不可欠である										評価	3	
有効性	政策体系との結びつき	文化芸術活動の振興は市の施策の一つであり、文化会館はそれらを進めるための拠点となっている。このことから、政策体系との結びつきは強い										一次評価	3
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	600人の収容できるホールは、文化会館だけであり、老朽化しているものの音響や照明等の舞台設備が完備されているため、コンサートや発表会、講演会など様々な催し物で市民が利用している											
	目的達成状況	21年度の利用件数および利用人数は減少したが、事故も無く円滑に運営することができた。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	施設及び設備等老朽化により、適宜改修等する必要があり、維持管理経費を縮小することは難しい										評価	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	平成21年度より、財団法人大野市公共施設管理公社への委託から、市の直接管理となったが、老朽化による改修等必要なため削減余地はない											
総合評価	現状分析及び残された課題	施設を有効に利用するため、また、安易な予約や間際のキャンセルを防止するため減免団体による使用方法の見直しを行う必要がある。老朽化した施設及び設備等の計画的な改修をする必要がある。										総合評価	B
一次評価	改善方針	会館の許可申請については、慎重に行う。 施設の修繕については、計画的に実施していく。										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)
	今後の方向性	会館の一体的な管理運営を行っていることから、施設を有効に使用し、無駄の削減を図っていきたい。											
二次評価	総合評価											総合評価	B
	今後の方向性	文化会館の老朽化に伴う会館のあり方とともに、新庁舎建設に伴い会館の管理を文化課から切り離すことを検討している。										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 192

事業名	市史編さん事業					予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	昭和51	年度	終了(予定)	平成24	年度	款	10教育費			
作成部署	市史編さん室		所属長名				項	05社会教育費			
連絡先	66-1111(内線575)		担当者名				目	06市史編さん費			
事務事業の目的	対象 全市民及び大野市に関心を持つすべての人々					意図 原始時代から今日に至るまでの大野地域の歴史を明らかにして、それらを『大野市史』「通史編」上・下巻として刊行し、長年の市史編さん事業を完了する。					
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・執筆者会議(研究会を含む)開催 ・基礎資料(複製本資料・年表・図表・写真ほか)の作成 ・執筆者からの要望への対応(史料検索・紹介と紙焼き作業) ・新出史料の調査及び撮影 										
行革重点推進事項						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額		
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		9,730	8,336	8,814	11,692
活動指標	史料調査の実施	件	2	15	2	1	財源内訳				
							国庫支出金				
							県支出金				
							地方債				
成果指標	複製本作成冊数	冊	0	39	5	1	その他特定財源				
							一般財源				
							426	66	89	600	
							国庫・県支出金名称				
							その他特定財源名称				
							市史売却代				
指標設定の考え方	活動指標:新出史料の調査を実施した。 成果指標:「通史編」に必要と思われる史料を撮影し、複製本資料を作成した。					状況・環境の変化	県内市町村では、編さん事業もほぼ完了し、新たな史料収集・調査研究に取り組んでいるところもある。『大野市史』は「通史編」上・下巻発行を急ぎ、これまでに収集してきた史料等の整理・保存に取り組み、一般公開のための準備に取り掛からなければならない。				
公共関与の必要性	急激に変化する現代社会において、先人が残してきた文化遺産である歴史史料を悉皆調査し後世に伝えること、また年々増え続ける公文書の整理・保存に努め、市政の記録を後世に残すこと、またこれらを公開することは地方自治体の重要な責務である。										
有効性	政策体系との結びつき	歴史史料の保存・継承は、各種計画と合致した事業であり、政策体系との結びつきが強い。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	近年、大野市の歴史についての問合せが増え、必要な史料等のリファレンスを行っている。また、古文書等の持込や提供、相談なども多く、必要と思われる史料調査・撮影を実施した。									
	目的達成状況	各執筆者を訪問したり連絡を密にし、各執筆者の求める資料を提供することにより、執筆活動の支援ができた。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	最低限の必要事業費であり、縮小の余地はない。類似事業もなく統合の余地はない。									
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	市域の歴史的特性を踏まえた上での業務で、専門性も高く、効率性だけを考えた安易な民間委託は困難である。									
総合評価	現状分析及び残された課題	できるだけ少ない事業費で『大野市史』の早期発刊に務める必要があるが、まだ、史料収集が十分でない地域や時代もあり、今後執筆していく上で分野によっては内容の充実を図ることが困難な可能性もある。「通史編」編集期間においては、職員の増員が必要となる。									
一次評価	改善方針	「大野市史」の発刊作業を進めるために、編集作業にあたる職員の増員を要望していく。また、市内外の文書調査、及び保存を図るとともに、過去の反省から、市としての公文書整理・保存に関しても指針が示されるよう努めたい。									
	今後の方向性	提出された原稿の内容を精査確認する編さん作業が急増するので、臨時職員の確保を図る。また、20余名におよぶ執筆者の原稿を精査し、時には書き直しを求める場合もあるので、編集責任者の他に執筆者の中から数名を加えた編集委員会(仮称)を組織し、強力な指導力・編集力のもとで「通史編」の刊行に努める。				方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し				
二次評価	総合評価									総合評価	B
	今後の方向性	通史編発刊後の、市史編さん室のあり方を検討していく。				方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し				

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 193

事業名						イトヨの里保護啓発推進事業		会計		一般会計					
実施期間		開始		13		年度		終了(予定)		—					
作成部署		本願清水イトヨの里				所属長名		年度		—					
連絡先		65-5104				担当者名		予算費目		10教育費					
事務事業の目的		対象 大野市全民及び市外来館者				意図		05社会教育費		10本願清水イトヨの里費					
事務事業の内容		イトヨ観察会2回の実施。稚魚放流会の実施。イトヨ探検隊の実施。雑魚駆除2回の実施。マスコミからの事業に積極的に参加協力。湧くくサミット in 海津 参加 ポスター発表(イトヨ生体展示)実施。 イトヨの里ホームページを管理し、里の活動やイトヨに関する情報を発信。 企画展～感性のコラボレーション～もうひとつの企画展(8/1～9/23)・いとよ音灯会(9/20)を開催。 フォト講演会・環境を考える講演会の実施。各団体視察研修・総合的な学習の受入れ。 大野イトヨの会の事務局を担当しイトヨ通信(年6回 760部)の発行など広報活動実施。研修旅行の実施(海津市視察)。													
行革重点推進事項								20年度決算額		21年度決算額		22年度予算額			
指標の推移		単位		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(見込)		22年度(目標)		事業費(千円)			
活動指標		回		29		40		40		40		365			
成果指標		人		2,062		2,643 +屋外		2,000+ 別会場 8,000		別会場 10,000		467			
指標設定の考え方		活動指標:イトヨの保護啓発推進事業の内容が多岐にわたるが、情報発信としてホームページの更新回数とした。 成果指標:啓発活動として企画展を実施しイトヨの里への入場者数の増加を図る。						状況・環境の変化		市内小中学校のイトヨやイトヨをととした水環境の学習利用においては定着した。一般大野市民においても、イトヨに関するイベントや企画展、講演会を他の機関との連携で開催することによってこれまでに無く周知できた。また、マスコミに対する協力依頼も多く、今年度はメディアによる広報ができた。					
公共関与の必要性		文化財保護法、大野市文化財保護条例に基づき、市民共有の財産である文化財及び絶滅危惧種であるイトヨ及び水文化を保護保存、継承するため、市は国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性に応じ実施する責務を有する。										評価		3	
有効性		政策体系との結びつき		イトヨを保護するが大野の水環境(地下水)・水文化を守ることにつながるため、政策体系との結びつきは強い。 元氣プラン 人が元氣 学校、家庭、社会教育の連携によるひとづくり 関連計画 大野市環境基本計画(環境教育と学習の推進)								評価		3	
目的達成状況		市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		学校関係の、総合的な学習、職場体験、豊かな体験学習の支援、ボランティア受入れ、一般市民の生涯学習などのニーズに対応している。								一次評価			
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		入館者数においては平成19年度が前年度対比106%、20年度は19年度対比102%、21年度は20年度対比111%と大きく目標を上回り3年連続前年度を上回った。								評価		2	
総合評価		事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		市内のイトヨ保護啓発団体である、大野イトヨの会が真の市民団体として独立し、行政と市民による啓発推進が望まれるが、現状では独立して会を運営することは困難と考える。								総合評価		B	
現状分析及び残された課題		ホームページの更新や企画展などのイベント回数が増加し、マスコミにも大いに取上げられ、メディアからも含め情報発信基地としての役割を十分果たした。それにともない今年度の施設の入場者数も目標を大きく上回った。現状を維持、更に拡大するにはイトヨの里単独での事業展開には限界があり、他関係機関との連携が必要である。また、天然記念物本願清水以外の場所のイトヨの保護には「ふるさと大野の野生動物との共生に関する条例」などを制定し保護する必要がある。													
改善策		情報発信の手法を検討する													
今後の方向性		イトヨの里と他関係機関などとの連携によるイベントを企画することで、広く情報発信を行い保護啓発推進事業を進める。						方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)					
総合評価		—										総合評価		B	
今後の方向性		—						方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)					

平成22年度事務事業評価シート

整理番号

事業名	文化財環境保全整備事業						会計	一般会計				
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10教育費				
作成部署	教育委員会文化課			所属長名			項	05社会教育費				
連絡先	66-5410			担当者名			目	04文化財保護費				
事務事業の目的	対象 市民・文化財			意図			文化財を適切に管理し、文化財愛護意識を高める。					
事務事業の内容	指定文化財のパトロール 文化財パンフレットの作成 歴史の道講座の開設 指定文化財管理者への補助 市内の歴史的建造物の調査(福井大学連携事業)											
行革重点推進事項							20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額		
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	25年度(目標)	事業費(千円)	3,799	1,441	842	1,000		
活動指標	文化財パトロールの実施	回	5	5	5	5	財源内訳					
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
成果指標	文化財の指定件数(新規)	件	1	1	1	1	その他特定財源					
							一般財源					
							国庫・県支出金名称					
指標設定の考え方							状況・環境の変化					
活動指標: 毀損箇所を早期発見し、迅速な処置をとる 成果指標: 文化財指定することで、公的に保存指導を行う							文化財保護に対する国民の意識が高まってきており、地域固有の歴史や文化に対する価値も高まりつつある。					
公共関与の必要性	文化財保護法、県文化財保護条例、大野市文化財保護条例に基づき、市民共有の財産である文化財を保存継承するため、市は、国の施策に準じた施策及び地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有する。						評価	3				
有効性	政策体系との結びつき	民間委託できる部分は既に委託しており、かつ補助金においても恒常的に予算化しているものではないので、政策体系との結びつきはさほど強くない。						一次評価	3			
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	指定文化財への申請等があることや、修理に対する補助金の要望などがある										
	目的達成状況	市指定文化財を1件追加し、文化財の保存に努めた。また、随時、文化財パトロールを実施し、文化財保護に努めた。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	あり 指定文化財件数が増えるにつれ、修繕等に対する補助金の支出等が予想されるため。文化財保護事務経費と類似する部分があるため、事業統合の余地あり。						評価	2			
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	民間委託が出来る部分については既に行っており、これ以上の民間委託は困難である。指定文化財の修理などの要望があった場合に、補正予算等で対応するなどしており、削減することは困難。										
総合評価	現状分析及び残された課題	指定文化財の管理が、管理者により様々である。また、補助金の支出基準が曖昧である。						総合評価	B			
1次評価	総合評価	文化財パトロールを強化し、管理に不足の箇所があれば指導する。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
	今後の方向性	指定文化財に対する管理指導を強化 指定文化財に対する補助金の支出について、基準作りが必要										
2次評価	総合評価	—						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
	今後の方向性	—										

5 スポーツの振興

子どもから高齢者にいたるまで多くの市民がスポーツに興味・関心を持って、継続してスポーツに親しみ、心身ともに健康な生活を送ることができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」を育成するとともに、各種スポーツ関係団体との連携を密にした事業を展開してスポーツ環境の整備に努めます。

指定管理者と連携して、施設の適切な管理運営、市民の要望に即応した効率的な利用促進に努めます。

【基本方針】

スポーツやレクリエーション活動は、心身の発達や健康の維持・増進だけでなく、楽しみや生きがいを創造し、明るい市民社会の形成に重要な役割を果たすことから、生涯を通じて誰もが気軽に楽しめる「生涯スポーツ」を振興します。また、学校体育との連携を図りながら競技力向上を目指してレベルの高い競技者の育成に努めます。

【目標達成のための平成21年度の主要事業の実施状況】

①生涯スポーツ推進事業

「生涯スポーツ社会の実現」を図るため、大野市スポーツレクリエーション祭を開催するとともに、市民のニーズに応じた各種スポーツ教室をスポーツ課及び各公民館単位で随時実施しました。

②各種大会開催事業

市民のスポーツ活動を促進するため、大野市体育協会や各種目団体と連携のもと、市民総合体育大会や越前大野名水マラソン大会等、各種大会を開催しました。

③スポーツ少年団育成

スポーツ少年団の幅広い活動を支援し、競技力の向上や青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団の運営経費や傷害保険料に対して補助を行ないました。

④学校体育施設開放事業

市内体育施設の有効な利用が図れるよう、適切な管理運営を実施するとともに、スポーツ愛好家・団体に学校の体育施設を開放し、市民の心身両面にわたる健康維持を図りました。

⑤海洋センター管理運営経費

人づくり、健康と生きがいづくりのために、プールを備えたB&G海洋センターを管理運営しています。プールのろ過機をオーバーホールし利用者の利便性と安全性の確保に努めました。

⑥スポーツ交流大会開催事業

競技力の向上を図るため、県内外のチームが参加し2日以上の大会を開催した競技団体等に補助を行ないました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
スポーツの振興	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業 …①	2,143
	スポーツ課	各種大会開催事業 …②	13,114
	スポーツ課	スポーツ少年団育成 …③	649
	スポーツ課	学校体育施設開放事業 …④	6,321
	スポーツ課	海洋センター管理運営経費 …⑤	15,961
	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業 …⑥	385

平成22年度事務事業評価シート

整理番号

197

事業名		生涯スポーツ推進事業					予算費目	会計	一般					
実施期間		開始	年度		終了(予定)	年度		款	10教育費					
作成部署		教育委員会スポーツ課			所属長名		項		6保健体育費					
連絡先		66-1111(内線532)			担当者名		目		2体育振興費					
事務事業の目的		対象 市民全体				意図 大野市スポーツ振興計画に基づき、生涯スポーツの実現を目指す。 (市民の週1回以上のスポーツ実施率を50%とする)								
事務事業の内容		みんなでスポーツの実施(各公民館及びスポーツ課によるスポーツ教室) 200回 大野市スポーツ・レクリエーション祭の開催 1回 スポーツ大会の開催1回(スーパードッジボール大会) 体力テスト会の実施 10回 総合型地域スポーツクラブ(みんスポクラブ)との連携・協力												
行革重点推進事項		—				20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額					
指標の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		2,487	2,143	3,064	3,200		
活動指標	みんなでスポーツ参加者数	人	2,000	1,600	2,000	2,100	財源内訳							
							国庫支出金							
成果指標	総合型地域スポーツクラブ(みんスポクラブ)会員	人	230	250	260	270	財源内訳		288	220	310	400		
							地方債							
指標設定の考え方		活動指標:平成22年度は、十分な施設や指導者を有する民間スポーツクラブに教室の運営を委託することにより、参加者増を図る。 成果指標:平成20年度はみんなでスポーツの1教室をクラブメニューとして新設。21年度以降も、みんなでスポーツとの連携によりクラブへの導入を図る。				状況・環境の変化		生涯スポーツ社会の実現に向け、平成16年2月に「大野市スポーツ振興計画」を策定した。また、平成16年4月に総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が設立され、生涯スポーツの実践活動の場所(受け皿)が確保された。近年、健康増進に対する意識が高まっているなど、競技スポーツとしてのスポーツだけでなく、健康づくりの手段としてスポーツを実践する人が増えている。						
公共関与の必要性		民間スポーツクラブだけでは、種目及び活動場所が限定されることから市民全体を対象とする本事業にとっては限界がある。また、入会金・会費等が高額になるケースも多く、受益者負担についての意識が低い現状を考慮すると民間スポーツクラブだけに頼ることは生涯スポーツ社会実現のスピードを鈍化させることにつながる恐れがあるため、スポーツ振興計画に基づき、広く市民が自主的に参加できるようなスポーツ行事を実施するよう努めなければならない。										評価	3	
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画に基づき推進する事業である。										一次評価	3	
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	内容がマンネリ化しないように、また、参加者が固定化しないようにメニューの見直しを行ない、幅広い年代層が参加できるように工夫をしている。												
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	年間を通して事業を実施しており、更なる事業拡大の必要性は低い。むしろ一層の事業充実と指導者の養成・確保が必要である。総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が発展し、自発的かつ継続的な活動がなされるようになれば、本事業の縮小の余地も生じる。異なった目的(介護予防・健康増進・老人福祉等)でスポーツ教室等が実施されているので、他事業(他課)との連携により効率性を向上させることは可能である。										評価	2	
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	大野市体育協会、各種競技団体などスポーツ振興を目的とする団体の自立について市が指導的に関与することで、結果的に事業費削減の余地が生じる。												
総合評価	現状分析及び残された課題	生涯スポーツ社会の実現に向け、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が組織されているが、本事業で実施している「みんなでスポーツ」の種目及び参加者が「みんスポクラブ」のメニュー及び会員につながる率が低いのが現状である。 また、みんスポクラブ指導者の確保・養成や会員の自主運営意識の向上が求められる。										総合評価	B	
一次評価	改善方策	市民のスポーツニーズを把握し、みんなでスポーツの企画・運営方式を再検討し、みんスポクラブのメニューにつながるような教室を開催する。										方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)
	今後の方向性	スポーツ関係団体との連携強化により、「みんなでスポーツ」から「みんスポクラブ」へつながるシステムを構築し「みんスポクラブ」を支援する。また、みんスポクラブ会員の自主運営意識の向上を図るために、全面的な事務補助から離れ、クラブ運営にかかる助言役としての役割を担う。												
二次評価	総合評価	—										方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し	<input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)
	今後の方向性	—												

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 198

事業名	各種大会開催事業					予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10教育費				
作成部署	教育委員会スポーツ課			所属長名			項	06保健体育費				
連絡先	66-1111(内線531)			担当者名			目	02体育振興費				
事務事業の目的	対象 市民全体			意図 越前大野名水マラソンをはじめとした各種市民大会等を開催し、生涯スポーツの振興を図る。								
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 越前大野名水マラソン 市民総合体育大会(夏季・冬季) 奥越ふれあい駅伝大会 九頭竜スキー選手権大会 IZUMIクロスカントリースキー大会 市長杯争奪高等学校野球大会 小学生相撲選手権大会 各種市民大会 											
行革重点推進事項	—					20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		11,322	13,439	4,699	4,800	
活動指標	開催大会数	事業	29	31	31	32	財源内訳					
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
成果指標	越前名水マラソン大会参加者数	人	3236	3589	3963	4000	その他特定財源		2,293	325	704	800
							一般財源		9,029	13,114	3,995	4,000
							国庫・県支出金名称		—			
その他特定財源名称		各種大会参加料										
指標設定の考え方	活動指標:開催する大会数 成果指標:本事業の成果として本市の代表的なスポーツ大会である越前大野名水マラソンの大会参加者数を評価する。					状況・環境の変化	マラソンや駅伝といった大会への参加は増加傾向にあり、特に市外、県外への絶好のPR機会となっている。一方で、市民総合体育大会に代表される地区対抗大会においては、各地区での選手集めに苦慮する姿が見取れる。これらは、現代人の趣向の多様化や個人主義が少なからず影響している結果といえる。					
公共関与の必要性	各大会のほとんどは市・体育協会共催であり、大会の成功には市を挙げて取り組むことが不可欠な現状にある。											
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画の中で市民のニーズに即応したスポーツ行政の見直しの対象として関連付けられている。										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元氣プラン	人が元氣 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり									
	目的達成状況	関連計画	大野市スポーツ振興計画									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	各大会での要望・意見としては、競技運営レベルでのものがほとんどであり、その都度、検討・改善を図っている。										
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	名水マラソンについては、目標を大きく上回る参加者があった。他の大会については計画通り実施したが、市民総合体育大会及び市民大会については、その性質上、例年並みの参加者数となった。										
総合評価	現状分析及び残された課題	大会数としては、現状で充実しているが、今後、各大会レベルで既存の規模及び内容について拡大の余地がある。ただし、大会運営費及び参加料等の見直しが必要となる。										
一次評価	改善方針	大会自体の廃止がない限り、事業費削減の余地はない。										
	今後の方向性	事業実施については予定通り適正に行うことができたが、今後は市民全体の意識を高めていくことと大会運営全般の質を向上させることが重要である。										
二次評価	総合評価	本市最大のスポーツイベントである越前大野名水マラソンにおいて、積極的な市民ボランティア活動を大会運営に反映できるよう予算措置を講じ、市全体でスポーツを盛り上げる環境づくりに努めていく。										
	今後の方向性	既存の大会一つひとつがより良いものとなるよう参加者および市民のニーズと参加動向を把握し、必要によっては体育協会、地区体育協会、種目団体等と協議しながら大会内容の改善を図る。				方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)				
総合評価	A											
総合評価	A											

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 200

事業名	スポーツ少年団育成事業					予算費目	会計	一般					
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10教育費					
作成部署	教育委員会スポーツ課			所属長名			項	6保健体育費					
連絡先	66-1111(531)			担当者名			目	2体育振興費					
事務事業の目的	対象 スポーツ少年団登録団員及び指導者			意図		スポーツ少年団本部での各種事業及び登録単位団の育成に補助することで、スポーツによる青少年の健全育成に資する。							
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団育成補助(単位団運営・指導者) ・傷害保険料補助 ・スポーツ少年大会開催費補助 												
行革重点推進事項	-					20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額				
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		661	649	685	685		
活動指標	単位団数	団	28	28	28	28	財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
成果指標	登録団員・指導者数	人	団員	団員	団員	団員	一般財源	660	649	685	685		
			659	618	640	640	国庫・県支出金名称	-					
			指導者	指導者	指導者	指導者	その他特定財源名称	-					
			146	138	140	140							
指標設定の考え方	活動指標:スポーツ少年団の単位団数 成果指標:スポーツ少年団の登録団員数と指導者数				状況・環境の変化	近年は団員、指導者とも増加傾向にあるが、少子化が顕著であることから、特に団員に関しては今後の確保が困難になることが予想される。また、指導者については、より一層の資質の向上が望まれる。							
公共関与の必要性	日本スポーツ少年団、県スポーツ少年団を通した一元的な青少年育成及び青少年スポーツ振興を推進するためには、県内市町が協力しながら各団を支援し、必要とあれば指導する必要がある。										評点	3	
有効性	政策体系との結びつき	政策体系との強い結びつきはない。 元氣プラン 人が元氣 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 関連計画 大野市スポーツ振興計画										評点	3
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	スポーツ少年団の活動に対する支援が求められている。											
	目的達成状況	各補助事業は適正に実施することができた。登録団・人数も現状を維持しており、交流大会や講習会への参加者も増加している。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	スポーツ少年団活動はトップアスリート養成をはじめとした競技スポーツ向上以外にも青少年の心身の健全育成という重要な役割を担っているため、最低でも現状の規模を維持し、今後の事業拡大の余地もある。										評点	3
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	今後の登録数の動向により、検討の必要があるが、現状を維持するのであれば削減余地はない。											
総合評価	現状分析及び残された課題	事業は予定通り適性に実施でき、本事業が各少年団の幅広い活動とこどもの体力向上を支えているといえるが、少子化の波は大きく、青少年を取り巻く社会的・家庭的な環境も大きく変化しており、今後の更なる活動普及ときめ細かい指導が求められている。										総合評価	A
1次評価	改善方針	スポーツ少年団の普及啓発はもとより、指導者の資質向上を目的とした講習会等の実施に重点を置く。										方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)
	今後の方向性	競技スポーツの向上、体力づくり、社会貢献等、スポーツ少年団に求められる役割は重要かつ多様であり、青少年の健全育成に繋がる指導者の資質向上にも重点を置くべく改善の余地を検討する。今後は、より質の高い事業実施に向けて支援する必要がある。											
2次評価	総合評価	-										総合評価	A
	今後の方向性	-										方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)

平成22年度事務事業評価シート

整理番号 627

事業名	学校体育施設開放事業					予算費目	会計	一般					
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10教育費					
作成部署	教育委員会スポーツ課			所属長名			項	6保健体育費					
連絡先	66-1111(531)			担当者名			目	2体育振興費					
事務事業の目的	対象 市民全体			意図 市民のスポーツ活動の場を確保し、生涯スポーツの推進を通して市民の心身両面にわたる健康保持を図る。									
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管理指導員に対する報償費支給 ・施設清掃用、体育消耗品の補充等 ・照明設備等修繕 ・体育備品の買い替え等 ・3中学校の運動場照明設備に係る管理運営 												
行革重点推進事項						20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額				
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		7,661	6,321	7,768	7,700		
活動指標	学校体育施設利用延件数	件	7,463	6,285	8,000	8,000	財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
成果指標	学校体育施設利用延人数	人	159,449	134,281	170,000	170,000	地方債						
							その他特定財源	3,191	2,989	3,500	3,500		
							一般財源	4,470	3,332	4,268	4,200		
指標設定の考え方	市内の学校体育施設数を考慮すると、利用件数は現状がピークと考えられる。					状況・環境の変化	一般団体やスポーツ少年団の増加により、近年の施設利用は増加傾向にある。施設状況としては、平成18年度に学びの里めいりんが完成し、新たなスポーツ活動の場が加わったものの、従来からの学校体育施設の中には設備の老朽化も見受けられる。						
公共関与の必要性	大野市立学校体育施設の開放に関する条例に基づき、市はスポーツ及びレクリエーション活動の場を確保し、市民の心身の健全な発達に寄与しなければならない。									評点	3		
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画の中でスポーツ施設の充実として関連付けられている。									評点	3	
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元氣プラン	人が元氣 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり										
	目的達成状況	関連計画	大野市スポーツ振興計画										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	これまで必要最小限の事業規模に縮小してきており、これ以上の縮小については慎重に検討すべきである。また、ほかに類似事業がないため統合の余地はない。									評点	2	
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	公共サービスとして、必要最小限の事業費で対応しており、これ以上の削減はサービスの低下を招く恐れがあるため慎重に検討すべきである。											
総合評価	現状分析及び残された課題	事業は予定通り実施できたが、利用者の増加への対応や、施設の適正な維持管理は、今後の大きな課題である。									総合評価	A	
1次評価	改善方針	サービス面のレベルを維持するため、各施設の利用状況にあわせた施設及び備品の維持管理に努める。									方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)	
	今後の方向性	事業の適切な執行はもとより、他の体育施設と連携した効率的な施設利用及び教育総務課と連携した施設の維持管理が必要である。											
2次評価	総合評価	-									総合評価	A	
	今後の方向性	-									方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

平成22年度事務事業評価シート

整理番号

638

事業名	海洋センター管理運営経費					予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	S60	年度	終了(予定)	—	年度	款	10教育費				
作成部署	B&G海洋センター			所属長名			項	6保健体育費				
連絡先	64-1311			担当者名			目	4海洋センター費				
事務事業の目的	対象 B&G海洋センター				意図 海洋センター管理運営に係る事業実施							
事務事業の内容	体育施設等の管理運営・B&G財団研修会、会議参加											
行革重点推進事項	—					20年度決算額	21年度決算額	22年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		31,065	15,961	24,895	16,000	
活動指標	B&G責任者会議指導員研修会	回	各1	各1	各1	財源内訳						
						国庫支出金						
						県支支出金					5,500	
						地方債						
成果指標	利用者数	人	30,255	31,599	30,000	30,000	その他特定財源		2,638	334	384	500
							一般財源		28,427	15,627	19,011	15,500
							国庫・県支出金名称		—			
その他特定財源名称		施設・ロッカー使用料、自販機電気料										
指標設定の考え方	活動指標:管理経費の中で活動として数をあげられるものを記す。 成果指標:施設管理・運営による利用者数をあげる。				状況・環境の変化	B&G財団が推進する北陸ブロック連絡協議会が設立されるとともに、各研修会・会議を財団主体ではなく、ブロック主体で行う形になりつつある。B&G財団への報告業務が増加傾向にある。本年は大野市が北陸ブロックB&G連絡協議会及び福井県B&G連絡協議会の事務局担当となる。						
公共関与の必要性	スポーツ振興法に基づき、スポーツ施設を運営・管理するとともに、B&G財団との無償譲渡条件の履行をおこなう。 また、コストが高いため、民間参入が困難である。										評価点	3
有効性	政策体系との結びつき	人づくり、健康と生きがいづくりは、越前おおの元気プランの施策の1つであり、B&G無償譲渡条件の履行など政策体系との結びつきはつよい。									評価点	2
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	施設は良好に利用されているが、プールの利用料金が安いのに、体育館の利用料が高いという声もある。										
	目的達成状況	利用に関する安全等に心配りし、地域のスポーツ少年団や老人会、放課後子ども教室の利用など、利用人数はほぼ見込みどおりとなった。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	施設開放等の拡大余地はあるが、人員体制と予算の増額が不可欠。縮小は考えられないが、利用頻度の少ない時間帯(午前等)の閉鎖など縮小の余地も無くはない。類似事業はなく、統合余地はない。									評価点	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	施設利用の安全・維持、B&G財団との無償譲渡条件履行のため削減及び民間委託は慎重にする必要がある。										
総合評価	現状分析及び残された課題	事業は予定通りであり、利用人数も増加した。バリアフリーへの対応については今年工事に入る予定である。施設の老朽化等についての課題がある。B&G財団・ブロック連協事業の実施処理及び引継ぎの作業も多くなると考えられる。									総合評価	B
1次評価	改善方策	施設の耐用年数を延ばせるよう日常的な点検を行なう。										
	今後の方向性	プール・体育館等スポーツ施設の開放・安全に配慮して継続して事業を行う。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)				
2次評価	総合評価	—									総合評価	B
	今後の方向性	—					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)				

平成22年度事務事業評価シート

整理番号

事業名						大野市スポーツ交流大会開催事業補助		予算費目		会計 一般			
実施期間		開始		H20		年度		終了(予定)		-			
作成部署		教育委員会スポーツ課		所属長名				年度		-			
連絡先		66-1111(531)		担当者名				款		10教育費			
								項		6保健体育費			
								目		2体育振興費			
事務事業の目的				対象 大会参加の市外宿泊者				意図 県内外の優秀なチームを招くことにより、青少年相互の親善と競技技術の向上を図る。					
事務事業の内容				県内外のチームを迎え大会期間が2日以上交流大会を開催し、市外のチームが大野市内の宿泊施設に宿泊した場合、宿泊選手1人1泊当たり500円を大会開催者に補助。									
行革重点推進事項						20年度決算額		21年度決算額		22年度予算額		目標年度予算額	
指標の推移		単位		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(見込)		24年度(目標)		事業費(千円)	
												476	
												385	
												550	
												600	
活動指標		補助対象大会数		大会		8		6		10		12	
成果指標		補助対象宿泊者数		人		951		769		1,100		1,200	
												国庫支出金	
												県支出金	
												地方債	
												その他特定財源	
												一般財源	
												476	
												385	
												550	
												600	
指標設定の考え方		活動指標:補助対象となる大会の開催数を評価する。 成果指標:大会に参加し大野市内の宿泊施設に宿泊した市外の宿泊者数による評価結果を予算に反映する。				状況・環境の変化		スポーツ少年団をはじめ各競技種目団体において、競技力強化のため指導者や練習環境の向上に努めるとともに、市外への遠征や県内外の優秀なチームを招待して大会を開催するなどの活動が行なわれている。					
公共関与の必要性		県内外の優秀なチームが市内に宿泊し市内の選手と交流を図ることは、青少年相互の親善と競技技術の向上を図るとともに、市の活性化にも有効である。						評点		2			
有効性		政策体系との結びつき		大野市スポーツ振興計画に基づき、競技力向上を図る手段として本事業を実施する。						評点		2	
		元氣プラン		人が元氣 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり									
		関連計画		大野市スポーツ振興計画									
		市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		大会を実施するにあたっては、主催者の経費負担が大きく、大会を継続していくため財政支援が求められている。									
		目的達成状況		当初の予定より大会の開催数が少なかったため、前年度と比較して約180人の減少となった。									
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		各種目において県内外のチームとの交流が盛んになっており、競技力の向上により補助対象大会数や宿泊者数の増加が見込まれる。大会開催に係る補助は他になく、統合の余地はない。						評点		2	
		事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		補助単価の見直しにより、事業費の削減は可能。									
総合評価		現状分析及び残された課題		補助対象大会の開催により競技技術が向上したかどうかは、現時点では把握することが困難であることから、事業を継続していく中で全国大会出場チーム数の増加など結果を考察する必要がある。						総合評価		B	
1次評価		改善方策		全国大会への出場状況や参加チームの状況等を把握する。									
		今後の方向性		様々な種目でレベルの高い経験を積むことで、競技力の底上げを図るとともに、健全なスポーツ精神の育成に寄与する。						方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	
2次評価		総合評価								総合評価		B	
		今後の方向性								方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 事業手法の見直し <input type="checkbox"/> 事業規模の見直し <input type="checkbox"/> 事業の整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

V 有識者からの意見

1 評価委員会

平成20年4月から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、各教育委員会に、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書を作成することが義務付けられました（第27条）ところですが、併せて、作成の際に教育に関する学識経験者の知見を活用することが求められています（第27条第2項）。

法改正の主旨を踏まえ、大野市教育委員会では次の方々に平成22年度の『評価報告書』に関する意見をお願いすることとしました。

評価を依頼した学識経験者の方々

氏名	現職（元職）	通じている分野等
井上 武史	福井県立大学地域経済研究所講師	地方行政、事務事業評価
小林 利剛	元図書館長、元有終西小学校長	学校教育、社会教育
石原 里美	大野市美術展運営委員会委員	芸術・文化振興

教育について学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するため、評価報告書の内容に関し、学識経験者から意見を聴取する機会を設け、意見をいただくことになっています。

大野市教育委員会では、平成22年10月22日に評価委員会を開催しました。そこでは、上記の3名の学識経験者を交え、関係各課の担当者との意見交換会を開催し、教育委員会の実施する事業の現状をご理解いただき、質疑応答する機会を設けました。

その結果、教育委員会で作成した報告書に対し、次ページ以降のとおり意見書をいただきましたのでご紹介します。

2 点検評価報告書について

福井県立大学地域経済研究所講師 井上武史

大野市では政策評価の様式を全市的に修正し、今回の教育委員会所管の各事業においてもそれが反映されている。政策評価には特に所定の様式などなく、実施主体が何を求めるのかによって多様な形をとるので、自ら修正を加えていく姿勢は重要である。

その中で、教育行政の点検評価報告書の重要な使命は、外部知見を取り入れつつ結果を積極的に公表することである。教育行政に関する市民への説明責任を果たすことが目的と言えるだろう。その視点で、以下の通り意見を述べることにしたい。

まず、今回の評価対象事業数については、前回の24から23に減少したものの、不断の見直しが必要な継続事業については除外せず、また重要と思われる事業が追加されている。市民に分かりやすい資料とするためには事業数が多ければ良いというわけではなく、数を調整しながら必要な事業は漏らさないという姿勢は適切である。

次に、評価結果については、単なる事業の羅列に終わることなく、総括も簡潔にまとめている。特に今回は小見出しを付けて、きめ細かな部分も読みやすい工夫がなされている点が評価できる。

一方で、政策評価は数値による客観的な基準が求められる。教育現場では試験など数値で成果を表す経験が蓄積されているものの、それだけで評価して良いのかが常に問われてきた。教育行政では新たに成果を測定するために数値を設定しなければならないが、これまでの評価を見る限り、数値化が容易な分野と難しい分野があるように思われる。例えば教育施設の運営であれば、利用者数が多ければ有効性が高いと判断できる。しかし地域資源を学校教育に活用してふるさと意識を醸成するような事業の場合は、開講頻度や受講人数等の数値は把握できるものの、ふるさと意識が芽生えたかどうか、という真の目的までは測定できない。特に教育行政は教育の成果が一朝一夕に現れるものではなく、また個々の取り組みがそれぞれ別個の成果を挙げるものでもない。むしろ体系

的・継続的な取り組みによって、遠い将来に成果が現れるという特徴がある。そのため、成果を数値で把握し、改善に結びつけていくことはきわめて難しい分野がある。

そこで成果の把握については、以前の評価からどのような指標を設定しているか、特に重点を置いて見てきた。私見では、指標の難しさがよく理解されており、その中で最も現実的なものが設定されているように思われる。それは適切な対応と言えるのだが、問題は数値の増減に対する認識・分析が不十分なため、成果向上のための具体的な改善策がしっかり提示されていないことである。この点は計画→実行→点検→改善というPDCAサイクルの根幹をなす部分になるので、特に改善を要請したい。

また評価の総括について工夫が加えられているが、取り組み内容の記述に終わっている感がある。これも評価結果や今後の課題等も加え、PDCAサイクルの全体像が把握できるよう、さらなる工夫を求めたい。総括の最後に評価事業の表があるが、そこにも評価結果などを加えて一覧性が高まれば、なお良いのではないか。

意見を述べるのは今回で3回目になるが、事業だけでなく評価内容も着実に改善されてきている。今後も質の高い評価が継続されることを期待したい。

平成19年6月27日の法改正により、20年4月1日から施行された、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の報告書の作成は、行政自らが事業の実施結果をいかに客観的に評価するかという難しさと戸惑いがあり、当初は我田引水的な箇所が少なからず見られた。

3年目にあたる今回は、教育行政の推進に資すると共に、住民への説明責任を果たさなければならないという改正の趣旨をより重く受けとめられると共に真摯な姿勢が随所に見られ、より実情に即した評価を心掛けて取り組まれていると感じられた。

今回評価対象とした23事業について、総合評価のみに焦点を当てて見た場合、前回はA評価が66.6%、B評価が33.3%であったのに対して、今回はA評価が56.5%、B評価が43.3%と、より厳しい姿勢で臨まれている点は高く評価できる。ただ、文化課所管の事業について、今後の方向性として、事業手法の見直しをする旨は考察されているが、A評価がどの事業にもされていないことが、寂しい気もするし、疑問にも感じられる。

学校教育の事業について考えてみたとき、一つ一つの事業についての単独評価では、対象がはっきりしすぎて間口が非常に狭くなり、その事業の成果としていいものかどうかこれからの課題であろう。例えとしては的確性に欠けるが、今回新規に評価対象となった特別支援教育支援員配置事業についてみたとき、限られた児童生徒だけの支援員として位置づけされていて、学校全体に、また全児童生徒にどれだけの教育的効果を生んでいるのかを検証する必要があるだろう。

最後に、これまでに2回報告書が公表されて、一部の市民の目には触れていると思われるが、どのような受け取り方をされ、どのような声が届いているのか、また、行政側は事業の実施に当たってどのような配慮をし、新規事業や予算編成の折に波及効果が見られるようになったのか知りたい気がする。

今回で3度目の報告となるが、平成21年度大野市教育方針に基づき実施した事業のうち、23事業が評価対象となっている。評価対象事業一覧表、評価シート等、理解しやすくまとめてあり、教育委員会4課全体が把握できる。

さて、市民全体を対象としている社会教育課の事業は、幼年から高齢者まで年齢層が幅広い。ゆえに多様なニーズに対応することは難しいが、「心の豊かさ再発見事業」のように、多くの人々に感動を与える、心を豊かにさせてくれる事業をもっと考えるべきである。学習的な面も必要だが、今の時代だからこそ心に残る事業があってもよいのではないだろうか。この事業は今年度実施されたような形としては廃止となるようだが、新しい事業のステップにしてもらいたい。

文化課の「市史編さん事業」は、とても長い年月をかけている事業のようである。大野市、和泉村の合併もあり、時代の流れを感じる。今だからこそ、効率よく進んでいける環境、人材のもと、終了予定までによいものが完成することを期待したい。

また、スポーツ課の「各種大会開催事業」などは、市民全体が対象だとはいえ、特殊なスポーツも多く、一般市民には馴染みのない競技がある。評価シートの総合評価欄には、「…市民全体の意識を高めていく…」とあるが、市民全体を対象とするならば、認識不足の部分が多く、表現を考えるか、各種大会のアピールをもう少し市民参加型にするべきではないだろうか。また、高齢化が進んでいる今、内容等、もう少し考える必要があると思うが、関係者からは力を入れてほしいと思われる事業でもあろう。

こうした事業評価がなされているが、どれだけの市民が認識しているか疑問である。大野市のホームページ等に関心を持つ市民が一人でも多くなるような工夫をし、市民と行政とのつながりが深まることを願う。正直、教育委員会の事業とは、近いようで遠い事業のようである。教育委員会が実施する事業内容を知らない人が多い中、市民の関心が高くなる報告書をこれからも作成していただきたい。そのためには広報活動も工夫し、努力すべきである。

初めての評価委員であり、自分自身が十分に理解できていないことを大変申

し訳なく思うが、これも現実である。今後、より一層、良いものになる取り組みがされることを期待したい。

おわりに

昨年度に引き続き、大野市教育委員会が実施した諸事業に関する平成22年度の点検・評価報告書を作成しました。今年度の評価対象は、教育委員会関係4課で平成21年度に実施した、予算を伴う133事業の内の23事業です。評価対象事業は、教育委員会が各年度に定めている「教育方針」に基づき、実現のために必要な事業という基準で選定していますが、昨年、「経年的な評価の変化を観察できるようにすること」という指摘があったため、なるべく、昨年と同じ事業を選定するよう心がけました。

今回対象とした事業の点検・評価の結果は、いずれの事業もB（「概ね適切(十分)に実施できた」)以上の総合評価がされているように、有効で評価に値するものでした。しかし、その事業単体での評価はできても、評価者の主観が排除しきれないため、各事業間で評価の違いが現れるのではないかと指摘されています。これは、事業の評価基準が統一されていないためだと考えられますが、各課で独自の事業に取り組んでいるため、共通の評価基準が選定しづらくなっていることも事実です。これは、現行の評価方法の課題であり改善の必要性を感じているところです。

大野市教育委員会では、平成21年3月、大野市教育理念「明倫の心を重んじ 育てよう おおのびと 大野人」を定めました。この理念は、今後の市の教育行政全般において取り組む基本となるもので、これまで毎年定めてきた「教育方針」の上位に位置するものです。今後、教育委員会ではこの教育理念の具現化を目指して諸事業を展開していくこととなりますので、来年度からは評価報告書の対象事業の選択の基準も「教育理念の具現化に資する事業」となります。

この報告書が、教育理念の目指す、やさしく 賢く おおのびと たくましい 大野人の育成のために少しでも役立つことになれば幸いです。

平成22年12月

大野市教育委員会

●関係法令

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）>

（平成19年6月27日改正 平成20年4月1日施行）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

<地方教育行政組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（抜粋）>

（19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通知）

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。（法第27条）

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

①今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくという趣旨から行うものであること。

②現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。

③点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。

平成22年度に事務事業評価の対象となった教育委員会関係の全事業

※太字は本報告書で評価対象とした事業

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)		
			平成21年度	平成20年度	平成19年度
1	教育総務課	交際費	134	135	146
2	教育総務課	教育委員会運営経費	1,935	2,189	1,951
3	教育総務課	学校給食指導事務経費	3,425	3,661	3,375
4	教育総務課	学校評議員制度運営経費	579	688	1,238
5	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	6,732	5,745	4,965
6	教育総務課	適応指導教室促進事業	5,062	5,753	5,243
7	教育総務課	さわやか教室支援員配置事業	3,941	3,677	3,647
8	教育総務課	非常勤講師派遣事業	2,585	600	2,200
9	教育総務課	心の教室相談員配置事業	2,058	2,046	2,084
10	教育総務課	就学支援員派遣事業	5,733	2,400	2,048
11	教育総務課	子どもと親の相談員配置事業	実施なし	実施なし	675
12	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,545	4,700	1,171
13	教育総務課	小学校における英語活動等国際理解活動推進事業	実施なし	1,049	1,224
14	教育総務課	特別支援教育支援員配置事業	11,088	12,000	5,471
15	教育総務課	豊かな体験活動推進事業	実施なし	2,408	1,920
16	教育総務課	食育推進事業	126	126	168
17	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	445	424	410
18	教育総務課	小学校連合体育大会事業	900	900	900
19	教育総務課	中学校体育実技研修事業	880	880	880
20	教育総務課	小中学校補導連絡協議会補助	70	70	70
21	教育総務課	小中学校校長会補助	130	130	130
22	教育総務課	小中学校教頭会補助	60	60	60
23	教育総務課	特別支援教育研究会補助	60	60	60
24	教育総務課	へき地・小規模校研究会補助	60	60	60
25	教育総務課	学校教育研究会補助	110	110	110
26	教育総務課	小学校体育振興連盟各種大会参加補助	135	135	135
27	教育総務課	中学校体育振興連盟各種大会参加補助	2,000	2,000	2,000
28	教育総務課	学校保健会大野分会補助	62	50	50
29	教育総務課	大野高校定時制教育振興補助	260	265	275
30	教育総務課	児童・生徒全国大会等出場補助	1,384	969	554
31	教育総務課	日本スポーツ振興センター負担金	2,807	2,913	3,029
32	教育総務課	教育センター管理運営経費	5,543	6,064	5,107
33	教育総務課	スクールバス運行費用(小学校)	7,474	2,704	2,854
34	教育総務課	養護学校就学措置事業	14,530	15,159	15,150
35	教育総務課	遠距離通学補助	1,189	467	350
36	教育総務課	耐震化促進事業(下庄小改築分含む)	641,142	85,084	4,546
37	教育総務課	スクールバス運行費用(中学校)	14,286	14,979	13,714
38	教育総務課	私立幼稚園就園奨励費補助	2,857	1,959	2,689

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)		
			平成21年度	平成20年度	平成19年度
39	教育総務課	私立幼稚園就園奨励費補助	2,857	1,959	2,689
40	教育総務課	私立幼稚園振興補助	540	557	791
41	教育総務課	教職員等住宅管理経費	505	415	319
42	教育総務課	小学校給食運営経費	51,134	50,913	38,564
43	教育総務課	中学校給食運営経費	18,365	18,066	17,448
44	教育総務課	給食センター運営経費	8,871	3,673	3,528
45	教育総務課	スクールソーシャルワーカー配置事業	実施なし	1,123	0
46	教育総務課	子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業	実施なし	1,020	0
47	教育総務課	低学年学校生活サポート推進事業	380	325	293
48	教育総務課	小学校指導書購入事業	287		
49	教育総務課	中学校指導書購入事業	331		
50	教育総務課	スポーツ大好きっ子育成事業	220		
51	教育総務課	学校情報通信技術環境整備事業(小学校)	54,746		
52	教育総務課	学校情報通信技術環境整備事業(中学校)	31,556		
53	教育総務課	学校情報通信技術環境整備事業(幼稚園)	1,264		

以上、教育総務課分53事業

53	社会教育課	青少年問題協議会経費	74	106	106
54	社会教育課	生涯学習センター管理運営経費	12,273	12,136	14,750
55	社会教育課	職員研修事業	44	131	451
56	社会教育課	生涯学習人材活用事業	1,232	1,295	1,119
57	社会教育課	生涯学習推進事業	608	662	601
58	社会教育課	少年教育推進事業	947	474	270
59	社会教育課	青年成年組織づくり事業⇒H21青年活動推進事	1,010	600	600
60	社会教育課	青少年健全育成推進委事業	1,800	1,800	1,800
61	社会教育課	成人式事業	1,022	917	986
62	社会教育課	まちむらづくり運動推進事業	887	888	14
63	社会教育課	人権同和教育推進事業	454	530	618
64	社会教育課	IT学習講座推進事業	590	218	384
65	社会教育課	放課後子ども教室事業	7,348	6,407	5,417
66	社会教育課	こころの豊かさ再発見事業	393	472	3,762
67	社会教育課	連合ふわわの女性の会補助	720	720	720
68	社会教育課	PTA連合会補助	190	190	190
69	社会教育課	ボーイスカウト補助	116	116	180
70	社会教育課	子ども会育成連合会補助	180	180	180
71	社会教育課	壮年団体連絡協議会補助	180	180	180
72	社会教育課	生活学校補助	80	80	80
73	社会教育課	男女共同参画ネットワーク補助	180	180	200
74	社会教育課	福井県青年館維持会費	廃止	20	20
75	社会教育課	全国生涯学習市町村協議会会費	30	30	30
76	社会教育課	公民館管理運営経費	61,839	50,085	55,169
77	社会教育課	地域・人づくり学習事業	4,590	4,846	5,247

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)		
			平成21年度	平成20年度	平成19年度
78	社会教育課	ふるりの個性を伸ばす事業補助	425	425	725
79	社会教育課	地区団体連絡協議会活動促進補助	8,500	8,500	8,500
80	社会教育課	別館管理運営経費	2,501	432	393
81	社会教育課	自然体験活動施設管理運営経費	3,091	2,286	0
82	図書館	図書館管理運営経費	32,754	30,411	28,020
83	図書館	読書推進事業	312	320	278
84	図書館	子どもの読書活動推進事業	547	550	550
86	社会教育課	視聴覚ライブラリー管理運営経費	廃目	2,780	2,542
87	社会教育課	家庭教育推進事業	236		

以上、社会教育課分34事業

88	文化課	市美術展開催事業	580	537	540
89	文化課	市総合文化祭開催事業	1,200	1,200	1,200
90	文化課	文化発信事業	2,000	846	1,800
91	文化課	文化講座開催事業	850	1,056	972
92	文化課	文化公演事業	5,880	4,762	2,562
93	文化課	文化協会補助	180	180	180
94	文化課	文化団体全国大会派遣事業補助	28	0	0
95	文化課	高等学校全国大会出場激励費	0	50	130
96	文化課	地域アート事業	1,000	1,000	1,500
97	文化課	文化財保護審議会経費	647	440	455
98	文化課	文化財保護事務経費	240	293	244
99	文化課	旧橋本家維持管理経費	3,023	818	799
100	文化課	文化財環境保全整備事業	1,441	3,799	1,750
101	文化課	奥越史料発刊事業	261	0	0
102	文化課	歴史民俗資料整備事業	0	145	44
103	文化課	埋蔵文化財発掘調査事業	1,801	1,548	1,691
104	文化課	無形文化財保存育成事業補助	400	400	400
105	文化課	文化会館管理運営経費	23,956	26,348	25,590
106	市史編さん室	市史編さん事業	8,336	9,730	10,313
107	本願清水イトヨの里	本願清水イトヨの里管理運営経費	19,757	20,249	21,020
108	本願清水イトヨの里	イトヨ保護研究経費	246	250	4,461
109	本願清水イトヨの里	イトヨの里保護啓発推進事業	467	412	365
110	博物館	越前大野城管理運営経費	7,111	6,609	48,966
111	博物館	民俗資料館管理運営経費	12,147	3,441	2,972
112	博物館	歴史博物館管理運営経費	11,723	11,515	11,632
113	博物館	武家屋敷旧内山家管理運営経費	9,027	10,472	8,978
114	博物館	和泉郷土資料館等管理運営経費	5,215	5,723	6,177
115	博物館	歴史博物館特別展開催事業	0	2,561	3,083

以上、文化課分28事業

116	スポーツ課	体育指導員会経費	794	1,388	1,108
117	スポーツ課	スポーツ振興審議会経費	43	36	366

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)		
			平成21年度	平成20年度	平成19年度
118	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	2,143	2,487	2,798
119	スポーツ課	各種大会開催事業	13,114	11,322	11,781
120	スポーツ課	学校体育施設開放事業	6,321	7,661	7,680
121	スポーツ課	競技力向上対策事業	4,123	4,034	4,095
122	スポーツ課	スポーツ少年団育成事業	649	661	660
123	スポーツ課	体育協会補助	2,745	2,745	2,730
124	スポーツ課	全国大会出場激励費	580	450	430
125	スポーツ課	全国大会等出場参加補助	1,124	1,511	780
126	スポーツ課	ジュニアクラブ活動促進補助	100	100	49
127	スポーツ課	体育施設管理運営経費	35,685	40,077	39,874
128	スポーツ課	DAINOUSポーツランド管理経費	3,323	2,014	4,371
129	スポーツ課	和泉体育施設管理運営経費	3,505	3,443	4,009
130	スポーツ課	大野市スポーツ交流大会開催事業補助	385	476	0
131	B&G海洋センター	海洋センター管理運営経費	15,961	31,065	15,837
132	B&G海洋センター	海洋センター活用促進事業	282	518	405
133	B&G海洋センター	少年の船参加事業補助	0	20	20

以上、スポーツ課分18事業

教育委員会関係各課 合計133事業

大野市教育理念について

大野市教育委員会では、人づくりの根幹は教育であるという考え方のもと、平成21年3月、大野市の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を次のとおり定めました。

おおのびと

明倫の心を重んじ 育てよう 大野人

人としての生きる道を明らかにし、進取の気象を育てた明倫の心は、いつの時代においても変わらない大野の学びの原点です。

私たちは、この心を大切にして、優しく、賢く、たくましい大野人になるため、学び、育てることに努めていきます。

平成21年3月 大野市教育委員会

明倫（めいりん）とは

大野藩第7代藩主土井利忠（1811～1868年）は、藩の政治や経済の建て直しには、新しい知識を学んだ人材が必要であるという考えに基づき、弘化元年（1844年）に藩校「明倫館」を開設しました。

明倫館の「明倫」という言葉は、「皆人倫を明らかにする所以なり」に由来し、人の生きる道を明らかにすること、すなわち、人として守り、行うべき道を明らかにすることを指しています。

明倫館は、当時としては珍しく、武士の子弟に限らず、広く一般家庭の子どもたちにも門戸を開いて学ばせていました。そして、ここで育った人材は、大野藩の商業や鉱業などを盛んにし、藩財政の再建に大きく貢献したと言われています。私たちは、この史実に基づいて、大野の教育の全てを貫く普遍の理念を「明倫」と定めます。

大野市教育委員会では、これからも機会をとらえ、この理念がめざす社会が実現するよう、地域の教育力を高めるための努力をしていきます。

教育委員会組織図

